

茨城調査時報



目次

日本の官庁統計(その2).....	1
関東甲信静ブロック会議開かる.....	4
昭和81年産米の売渡申込量決る.....	4
毎月勤労統計調査結果速報.....	5
毎月人口世帯異動調査結果速報.....	9
昭和81年学校基本調査の結果概要(その3).....	13
新市町村の横顔.....	13
8月における農村物価賃金の動き.....	15
〔調査の窓〕	
本県の行政地図は大きく塗りかえられた.....	17
生産動態調査結果.....	19
昭和80年工業調査結果速報(その2).....	19
統計マンは幸福である.....	33
統計用語の解説・編集室.....	34

1956.10

日本の官庁統計

— その現状と将来 —

行政管理庁統計基準部 後藤正夫

4. 国民所得統計と産業連関表

官庁統計を加工して作成する最も大規模な統計資料に国民所得統計と産業連関表とがある。

国民所得統計は、一国の国民経済を総合的に把握する指標であり、これによつて国の生産力の高さ、その発展のテンポが測定され、各産業部門の構造の変化を観察することが可能であり、また国民の購買力や有効需要をあらわしうるのである。また国民所得の諸系列が算定されて、国民の経済バランス表が作成されれば、国の経済の循環をあとづけることができる。

日本における国民所得統計は、経済企画庁が作成にあたっているが、国民所得を生産面にとらえたものを生産国民所得、その生産に参加した生産諸要素に帰属させて賃金利潤、利子などに分配された面にとらえたものを分配国民所得、それらの所得が政府や個人の消費となつて支出される面にとられたものを国民総支出とよんでいる。この3つは、時間的なズレの調整と、統計的な喰違いさえなければ、同一の数値をもたらすはずのものである。なお、国民所得統計と同一の方式によつて、各都道府県の県民所得推計が行われており、一部の市では市民所得の推計が行われている。

産業連関表は、input output analysis (投入産出力分析)によつて作られた表で、この作業を産業連関研究ともよんでいる。1936年に Harvard 大学の P. L. Leontief が提唱した方法で、各生産品目について、ある年度をモデルにとつて縦軸と横軸に取支の関係(売った産業、買った産業の関係)をバランスさせて、相互の関連を見られるようにするものである。そこで産業連関表はつぎの3つの表につくられる。

第1表 実数による現実の取引額

第2表 これに要する投入係数

第3表 第2表の逆行列係数

アメリカ合衆国における産業連関表は、第1表は500に近い産業部門の取引額、第2表は生産物1ドル当りに要する投入額の比率、第3表は逆行列係数の表で特定の品目の最終需要の1ドルの増加が全産業に波及する直接間接の影響を産業部門別に比率で表示した表である。

日本においては経済企画庁と通商産業省とがほとんど同時に産業連関表の作成に着手し、ほとんど同時に昭和

26年についての第1次の作業を終つた。経済企画庁の産業連関表は農林水産業、鉱業、建設業、製造工業、商業運輸通信業、公益事業、サービス業、配分不明の9品目で、その逆行列係数の計算を行つた。これに対し通商産業省は194品目を検討し、うち48品目をとつてその逆行列係数を算出した。そして試算に使用することを条件として、双方の数字を公表している。

なお、産業連関表は長期にわたる経済計画の策定を行うために、きわめて有益なものとされており、昭和31年度においては、行政管理庁統計基準部の調整のもとに、昭和29年の表の作成について各省が共同作業を行う予定である。今夏東京大学とアメリカの Stanford 大学との交換教授で来日した Chery 準教授は、イタリアの産業連関表の作成をも指導したス界の第一人者である。教授は約20日にわたつて東大のセミナー、官庁関係者の研究会、日科連のセミナー等において、主としてこの産業連関研究について指導にあたつたが、アメリカ合衆国においては、すでにこの研究の民間企業における利用が相当に進んでいることが伝えられている折から、同教授の来日の影響は大きいものと期待されている。

5. 官庁統計作成のための機構

官庁統計の作成は、行政管理庁統計基準部の統轄のもとに行われている。統計基準部は統計法と統計報告調整法によつて、国および都道府県市町村等の作成する統計を調整しているが、統計の国内的な比較性をよくするとともに、国際的な比較性をよくするために、日本標準産業分類、日本標準職業の分類、日本標準商品分類、疾病傷害および死因分類、日本標準建築物用途分類、日本標準都市地区分類等を作成し、その適用を指導している。行政管理庁には、長官の統計に関する諮問機関として17名の委員からなる統計審議会が設けられて、統計に関する重要事項の審議にあたっている。

官庁統計を作成する機関としては、明治4年の太政官政表課以来の長い歴史を有する総理府統計局、農林、通産、労働、厚生各省の統計調査部、文部省、経済企画庁その他の統計課等があるが、このうち総理府統計局は臨時職員を含めれば、3,000人に近い職員を置いて、国勢調査、事業所調査等の大調査をはじめ、どの省にも属しない標本調査等を行っている。IBMおよびSperry Randの

統計機械を多数保有している。世界的にも有数の集計能力を有する機関である。このように、日本の中央統計作成機関は、分散形態をとっている。

地方の統計機構もまた中央統計機構と同様に分散形態をとっているが、比較的大規模な機構は、約 3,400名の全額国庫から給料を支給している各都道府県の統計機構である。この職員は身分は地方公務員であるが、行政管理庁統計基準部の管理下にあつて、総理府統計局所管の統計の全部、通産省の統計のかかなりの部分、文部省、労働省、農林省の所管の統計の一部を行つている。都道府県のこの機構は、県によつて統計課、調査課、企画調査課等、名称は異つているが、かなり充実した機構をもつており、ここには国の統計機関の作成した統計資料も置かれている。そしてこの組織につながるのが約 4,000人の市町村の職員と、さらにこれにつながる統計調査員であつて、国勢調査が実施される年には、この組織は40万人に近いぼう大なものになる。なお、都道府県を通じて行う統計調査のうち前記の統計を主管する課を通じないで行われるものもある。たとえば、土木部衛生部等を通ずるもの、教育委員会を通ずるもの、人事委員会を通ずるもの等もある。都道府県の統計機構とともに大規模な組織と人員をもつのは農林省の農林統計調査事務所の、約 9,000人の職員を有する機構である。このほか通産省の地方通産局、労働省の労働基準局等の出先機関も、若干の指定統計の事務を行つている。

官庁統計作成のための末端の機構は、統計調査員である。指定統計を作成するにあつては、統計法第12条の規定による統計調査員を置くのが普通で、統計調査の種類や難易の度合などによつて、統計調査員の選任方法も一定せず、学生、学識経験者を任命する場合、市町村も顔役的な人を任命する場合等もある。そして統計調査員で国、(総理大臣または各省大臣等)が任命した統計調査員は一般職非常勤の国家公務員であり、都道府県知事等が任命した統計調査員は特別職の地方公務員で、共に公務員の政治活動の制限外におかれている。

以上が官庁統計作成のための組織機構のあらましであるが、現在これらの組織で統計の仕事に従事している職員の数は、臨時的な職員を含めて(統計調査員は除く)国家公務員約 11,000名、地方公務員約8,000名である。またこれらの機構を通じて行われている統計調査の予算は、国勢調査のある年は20億円以上、国勢調査のない年は17億円前後で、これに人件費を加えると40億円前後になり、この数年間ほとんど横ばいの状況がつづいている。なお、統計調査の予算のほぼ半分は農林統計のためのものであつて、予算面だけから見ても、日本産業中農林水産業がいかに大きなウェイトを占めているかがわかる。

行政管理庁統計基準部は、昭和23年以来、毎年大蔵省

の各省予算の査定に先だち、各省の統計予算を審査して重要性の度合とともに、所要経費についても統計基準部としての意見を主計局に提出している。

6. 官庁統計の問題点

日本の官庁統計は、これを作成する機構が複雑で、各行政機関がそれぞれ独自の企画をがたてる、これを調整する行政管理庁の権限も決して強いものとはいえないので、各省のセクショナリズムが企画の面にあらわれる。たとえば指定統計第11号通商産業省生産動態統計調査、第29号造船機統計、第43号ガス事業生産動態統計、第48号薬事工業生産動態統計調査、第71号鉄道車輛等生産動態統計調査の五つの指定統計は、同種の体系に属する統計調査であるが、実施官庁の所管の相違から、各官庁ごとに別個の指定統計となつているのは、その顕著な例である。すなわち統計という一行政部門においてさえも各省の縄張りを取り除けないばかりか、統計こそ各省の縄張りの第一線で、これをまもることが他の行政分野の縄張りをまもるものだという意識さえしばしば見られるのである。したがつてその調整もすこぶるむずかしい。つぎに機構の複雑ということから、しばしば同種の統計が二重三重につくられ、両者の数字が喰ひ違ふという問題がある。たとえば貿易統計について、輸出入申告書にもつづいて為替許可の日をもつて通産省が作成する貿易統計と、同じ輸出入申告書にもつづいて、税関を通過した日をもつて大蔵省が作成する貿易統計があつて、通産省の貿易白書には為替許可日の統計が用いられ、経済企画庁の経済白書には大蔵省の通関日の統計が用いられ、利用者を困惑させたことがあつた。また主要農作物の作況統計は農林省が標本調査によつて作成しているが標本調査の精度の関係から郡の単位までしか使用できないので、各府県は市町村までの供出割当を行う資料をうるために別個の調査を行つている。失業の統計について労働省の職業安定所の資料から作成した統計と、総理府統計局の労働力調査の統計との数字の開きがしばしば問題になつたほか、賃金給与の統計が多過ぎることもいつも問題となつている。また経済指数の作成についても、2本3本と異つた指数が作られている。このような場合に、利用者がそれぞれの統計の作られ方をよく理解して選択をあやまらないならば問題はないが、多くの場合その統計に詳しい説明がつけられていないので、使い方を誤りやすいのである。これらの問題は、今後の努力によつて相当程度改善されるであろうが、問題のすべてを解決することは困難かも知れない。こういう問題は、アメリカ合衆国にもあるといわれる。戦後の官庁統計の技術的進歩の中でも、標本調査の発達はいかゞ目すべきものがあつた。すなわち標本調査の発達は、情報の大量的なfeed-backである統計について、文明社会の速度に対す

る要求をかなりの程度満たした。そしてこれに伴つて、悉皆調査はそれ自体が独立した調査としての意味をもつばかりでなく、標本調査を設計するための母集団としての意味と、標本調査の誤差をチェックするための意義とをもつものとなつた。日本で行われている標本調査は、国がもつばらその用に供することを目的として作成され

ているので、都道府県市町村等地方公共団体は利用できない。そこで地方公共団体は地方費の予算をもつて標本数をふやして、地方的に利用できるようにつとめているものが多い。第3表は標本調査を行っている若干の指定統計について、抽出方法、抽出率、標本数、精度を例示したものである。

第3表 標本調査の抽出方法と精度の例

名 称	抽 出 方 法	抽出率(平均)	標 本 数	精度 C. V.
労働力調査	層化2段抽出法	1/1240	11,000世帯 (50,000人)	1~7%
家計調査	層化3段抽出法	1/2000	4,000世帯 (28都市)	3%
個人商工業経済調査	層化2段抽出法	1/1600	1,100事業所 (年間4,400事業所)	9%
(卸売) 商業動態統計調査	〃	1/10	8,000事業所 } 31,000事業所	7%~10%
(小売) 〃	〃	1/60		5%~10%
民間給与実態調査	層化3段抽出法	1/83	120,000人	—

つぎに官庁統計の利用上の問題を述べたい。これまでの官庁統計は、これを作成する官庁の単目的のためだけを考へて作られていた。したがつて他の者の利用に便利なようにという配慮はほとんどなされていない。しかも数多くの官庁統計の中には、予算獲得のために使用したり国会における答弁資料作成のために使用することを主たる目的としているのではないかとさえ思われるものがあつた。したがつて、作られた統計も、アメリカ合衆国の統計のように、政府の印刷機関が印刷して誰にでも容易にしかも安い価格で入手できるように頒布する方法が講ぜられていなかった。したがつて、極く限られた人にしか配布せられず、しかも統計の秘密保持の観点から公表事項を制限され、または早期公表ができず、結果をすみやかに公表しなければならぬと定めている指定統計さえも、公表については厳重な制約があるのであるから権威ある統計ほど利用上の不便も多かつたのであつた。

しかしながら、今日の日本の官庁統計は、幸いにも政治的圧力をもつてゆがめられたということはない。しばしば官庁統計を御用統計と批判するものがあるが、国が国の行政上の必要だけによつて作成する統計が御用統計であるならば、あるいは今日の官庁統計はその大部分が御用統計であるかも知れない。けれども、政府の政策を妥当づけるために故意にゆがめて作られた統計が御用統計であるならば今日の日本の官庁統計中には、御用統計とよぶに値するほどのものは見当たらないのである。けれどもかつて占領行政下においては、占領行政を妥当づけるという意図をもつていたと思われる統計があつた。一昨年7月に総評が、総評シリーズとして出版した「統計の闘い」が、官庁統計の問題点として指摘していた事項の中には、占領行政以来包蔵していた問題があつたのである。

7. む す び

1870年にアメリカ合衆国で第1回の人口センサスが行われた。当時人口はわずか400万に過ぎなかつたが、調査結果の集計製表には7年半の年月を必要とした、その後人口は年々累増したにもかかわらず10年毎に行う人口センサスの集計期間は依然として7年半を要したのである。しかるに文明の進歩のテンポが速くなると、社会情勢の進歩も速いので、7年半たつた後に公表されてはセンサス統計の利用価値を著しく減少してしまうようになった。この問題を解決したのが punch card を使用する統計機械の出現であつた。これによつてセンサス統計という形で、合衆国の行政や政治や経済政策等の結果を国民の前に feed-back するのに要する期間を2年半に短縮したのである。その後、標本調査発達によつて、この feed back の速度はさらに上り、人口頭脳の出現はこれに一段と拍車をかけている。

今日の日本の統計は、その95%までが官庁統計に依存している。しかるに官庁統計は依然として特定の官庁の単目的だけに作られ、その資料は官庁以外の人々の利用には供せられないものが多い。しかも集計の速度がおそいので、公表される頃には利用価値が少なくなっているものが少なくない。

官庁統計の作成者も、このあたりで統計作成の方法に再検討を加える必要があろう。国民のどういう種類の人々が、どういう種類の統計を、どのくらいの精度で、どういう時期にほしがっているかを研究し、官庁以外の統計の consumer の立場に立つて官庁統計を反省する必要があると考える。文明の進歩発達について、日本だけがらち外にあるわけにはいかないから、思いきつた改善が統計作成の企画の上にもなければならない。そして統計の速度を増大するためには精度を幾分か犠牲にすることもまた、やむをえないであろう。早く使えること、早く使うことがより重要だからである。(おわり)

毎月勤労統計調査打合会議

水戸市で開かる

去る9月27日午前10時から水戸市北三の丸県立図書館において、関東甲信静ブロック毎月勤労統計調査事務打合会議が開かれた。この会議には、労働省広瀬雇用調査課長をはじめ、各都県の関係者30余名が出席した。なお協議事項は次のとおりである。

1. 昭和30年度毎月勤労統計調査関係の表彰経過について
2. 最近における全国調査票の進達および記入内容の照会状況について
3. 昭和31年5月分より改正した調査票様式と集計方法について
4. 都道府からの要望事項について
5. 建設業事業所に対する調査票記入上の指導について
6. 昭和32年以降の事業所計画について
7. その他一般業務について

(出席者芳名)

労働省	雇用調査課長	広瀬忠三
	労働事務官	吉原重則
	〃	市野省三
	〃	田創一郎
栃木県	農林統計係長	水角沼精四
	主事	関辰二
	〃	谷田部正己

群馬県	労働統計係長	難波直次
	統計主事	吉良昭
埼玉県	動態統計係長	上房栄福
	主事	榎本正澄
千葉県	統計課長	山本川庄忠
	主事	笹浪一小
東京都	人口統計課長	島林泉田村川
	主事	小石松宮大島
神奈川県	人口労働統計係長	松宮大島羽望
	主事	佐野平山
山梨県	統計課長	野中野藤口
	主事	田片月
長野県	主事	憲鶴
静岡県	経済係長	順逸平
	主事	和芳
茨城県	調査企画課長	長佐守
	主事	田

昭和31年産米の事前売渡申込量は

98万5,000石を上回る

最近県農業組織課の発表したところによると、昭和31年産米の事前売渡申込数量は、8月10日現在で98万5,841石に達し、県の要請数量85万石に対し116%という優秀な成績を収めている。これは、昨年産米の集荷実績98万

9,951石に比べ約4,000石余下回っているが、昨年につづく豊作によって昨年程度の集荷量は達成できるものと思われる。

昭和31年産米事前売渡申込数量 (単位石) (県農業組織課調)

区分 郡別	要請数量	30年		業者別内訳			歩合 %	備考
		集荷実績	予約申込数量	農	協	茨 糧		
東茨城	57,820	62,132	62,827.738	51,448.852	10,385.180	993.706	108.7	水戸市を含む
西茨城	41,270	50,763	47,767.800	31,693.503	15,812.700	261.600	115.7	
那珂	28,890	34,750	35,202.825	32,508.476	2,184.187	510.162	121.9	那珂湊、勝田市を含む
久慈	30,700	39,629	37,118.000	35,324.590	1,790.250	3.160	120.9	常陸太田市を含む
多賀	22,070	28,744	26,210.200	24,830.200	1,379.600	400	118.8	日立、高萩、北茨城市を含む
鹿島	33,050	37,835	36,982.700	20,784.200	13,666.900	2,531.600	111.9	
方敷	54,300	63,222	63,482.600	41,051.000	21,542.000	889.600	116.9	
行方	157,260	167,537	179,370.100	139,627.300	39,640.000	102.800	104.1	
稲敷	94,000	103,551	99,358.700	85,100.300	12,779.600	1,388.800	105.7	土浦、石岡市を含む
新波	77,170	87,846	80,294.000	78,583.600	7,400.800	309.600	111.8	
真壁	117,870	146,847	139,202.000	118,104.600	18,600.600	3,096.800	118.1	下館、下妻市を含む
結城	59,510	76,316	77,696.000	73,882.400	3,636.400	177.200	130.6	結城、水海道市を含む
北相馬	33,790	43,236	46,992.000	41,226.410	5,387.600	378.000	139.1	
北相馬	42,300	47,544	47,336.800	41,004.800	6,332.000	—	111.9	
計	850,000	989,951	985,841.463	815,260.218	159,937.817	10,643.428	116.0	

(注) 市の分はも寄の郡に含まれている。

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和 31 年 7 月 分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県 — 結 果 の 概 況 —

◎夏期手当の打切りによつて大巾に減少

本月の1人当り平均賃金現金給与総額は16,664円で、6月に比べ7,338円の減少である。これを産業別に示すと次のとおりである。この減少は夏期手当支給の打切りが主因である。1部の事業所は、本月夏期手当などの支給したので、前月に比べ食料品製造業は増加し、卸売及び小売業は減少額が少なかった。昨年同期に比べ全産業とも減少したのは、夏期手当を6月中に支払つた事業所が昨年比して増加したことが原因である。

「定期給」与が前月より1,475円の増加したことは、定期昇給と時間外手当などの増加によるためである。臨時給与は前述のこど夏期手当の打切りによつて7,090円の減少である。

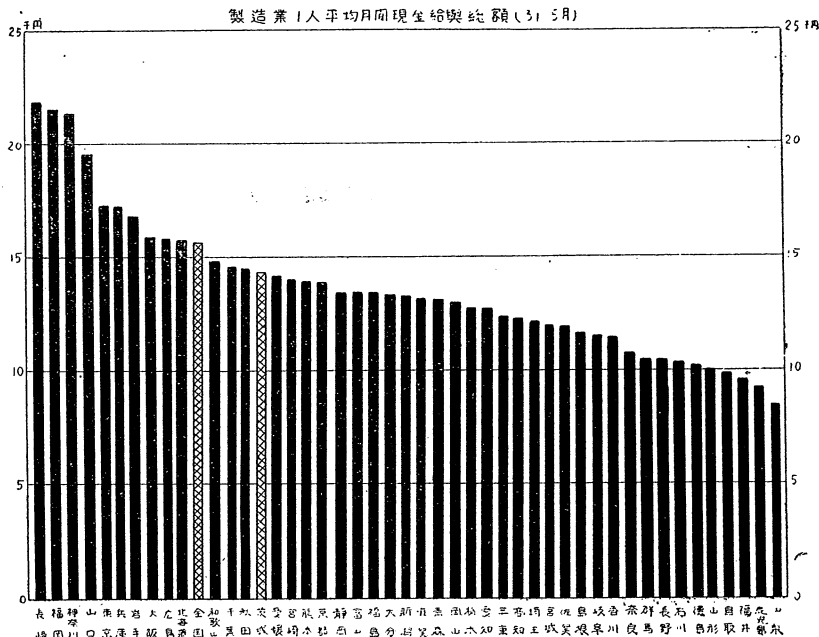
◎本県の給与は全国第17位

5月における本県の現金給与総額は、15,049円で全国第17位である。全国平均給与額は17,117円であり、最高は神奈川県20,628円、2位が福岡県19,839円で東京

		現金給与総額	対前月差
総	数	16,664	- 7,338
D	鉱 業	15,308	- 5,420
F	製 造 業	15,952	- 6,759
20	食 料 品 製 造 業	16,622	+ 2,685
22	紡 織 業	5,531	- 2,347
35	機 械 製 造 業	14,614	- 4,436
36	電 気 機 械 器 具 製 造 業	17,599	- 9,273
G	卸 売 及 び 小 売 業	19,467	- 4,196
H	金 融 及 び 保 険 業	21,685	-14,885
J	運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	17,506	-12,113
E	建 設 業	11,277	- 1,254
K88	医 療 保 健 業	14,724	-11,326

都は第3位19,570円である。最低は福井県の11,608円次が山形県の11,833円である。

また製造業においては全国第15位とやや平均賃金に上位を占めている。これを表示すると次のとおりである。



第1表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまで支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
総 数	16,664	18,913	7,929	14,941	16,938	7,184	1,723	1,975	745	278
D 鉱 業	15,308	16,213	6,292	14,869	15,748	6,116	439	465	176	295
F 製 造 業	15,952	19,109	6,765	13,979	16,673	6,139	1,973	2,436	626	302
20 食 料 品 製 造 業	16,622	20,527	6,525	11,592	13,987	5,401	5,030	6,540	1,124	368
22 紡 織 業	5,531	12,030	5,010	5,518	12,017	5,010	13	13	0	249
35 機 械 製 造 業	14,614	15,931	7,194	12,706	13,850	6,256	1,908	2,081	938	298
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	17,599	19,574	7,752	16,304	18,123	7,232	1,295	1,451	520	235
G 卸 売 及 び 小 売 業	19,467	22,176	10,982	12,408	14,090	7,137	7,059	8,086	3,845	269
H 金 融 及 び 保 険 業	21,685	27,064	11,836	20,599	25,709	11,243	1,086	1,355	593	0
T 運 輸 通 信 業 及 び その他の公益事業	17,506	18,585	10,480	16,956	17,951	10,477	550	634	3	246
E 建 設 業	11,277	12,070	5,851	10,905	11,667	5,692	372	403	159	284
K88 医 療 保 健 業	14,724	21,411	10,318	14,169	20,737	9,841	555	674	477	0
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	14,902	15,650	5,786	14,674	15,419	5,597	228	231	189	—
F 製 造 業	13,106	15,889	6,084	11,627	14,013	5,606	1,479	1,876	478	—
20 食 料 品 製 造 業	13,540	17,235	5,342	9,885	12,182	4,788	3,655	5,053	554	—
22 紡 織 業	5,031	8,904	4,893	5,123	8,896	4,893	8	8	0	—
35 機 械 製 造 業	13,603	14,615	6,966	11,695	12,534	6,028	1,908	2,081	938	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	14,349	15,852	7,115	13,559	14,998	6,633	790	854	482	—
E 建 設 業	8,658	9,311	4,517	8,633	9,287	4,482	25	24	35	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	17,680	19,920	7,535	16,012	17,915	7,391	1,668	2,005	144	—
F 製 造 業	22,974	26,105	9,322	19,781	22,450	8,142	3,193	3,655	1,180	—
20 食 料 品 製 造 業	24,927	28,105	11,653	16,194	18,142	8,060	8,733	9,963	3,593	—
22 紡 織 業	11,781	14,285	7,368	11,722	14,226	7,368	59	59	0	—
35 機 械 製 造 業	17,847	20,544	6,775	15,612	18,042	6,650	2,235	2,502	125	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	23,614	26,345	9,038	21,384	23,810	8,440	2,230	2,535	598	—
E 建 設 業	15,469	16,377	8,403	14,542	15,382	8,007	927	995	396	—

第2表 産業、常用労働者の種類別及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	202.5	205.9	189.2	180.6	180.3	181.5	21.9	25.6	7.7	24.1	42.1	23.8
D 鉱 業	197.9	199.1	185.8	174.4	174.0	178.1	23.5	25.1	7.7	23.9	23.9	24.3
F 製 造 業	204.3	209.3	189.8	180.6	180.0	182.4	23.7	29.3	7.4	23.9	24.0	23.6
20 食 料 品 製 造 業	206.0	210.3	195.2	187.9	188.3	187.1	18.1	22.0	8.1	24.6	24.9	23.9
22 紡 織 業	195.9	214.0	193.4	194.2	202.2	163.1	1.7	11.8	0.3	24.3	25.3	24.1
35 機 械 製 造 業	218.2	220.6	204.7	192.5	191.9	195.9	25.7	28.7	8.8	24.7	24.7	24.6
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	206.9	210.5	189.4	179.1	179.8	175.9	27.8	30.7	13.5	23.9	24.0	23.6
G 卸 売 及 び 小 売 業	207.4	202.4	223.2	189.3	184.9	203.3	18.1	17.5	19.9	26.1	26.2	25.8
H 金 融 業	175.8	175.8	175.7	171.4	171.3	171.5	4.4	4.5	4.2	24.7	24.7	24.7
E 建 設 業	204.9	209.3	176.7	183.9	185.7	172.7	21.0	23.6	4.0	23.9	24.0	23.2
K88 医 療 及 保 健 業	190.9	192.7	178.5	180.8	182.1	172.1	10.1	10.6	6.4	23.9	24.1	22.6
T 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	201.6	204.7	199.6	188.1	190.4	186.7	13.5	14.3	12.9	24.5	25.1	24.1
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	197.6	198.4	187.5	173.5	172.9	180.2	24.1	25.5	7.3	23.7	23.7	24.1
F 製 造 業	205.0	210.9	189.9	179.9	178.6	183.0	25.1	32.3	6.9	23.7	23.8	23.5
20 食 料 品 製 造 業	206.0	212.1	192.6	186.4	186.8	185.5	19.6	25.3	7.1	24.6	25.0	23.6
22 紡 織 業	195.1	219.2	193.6	193.8	200.7	193.4	1.3	18.5	0.2	24.2	25.1	24.2
35 機 械 製 造 業	219.8	221.6	207.4	192.0	191.4	195.8	27.8	30.2	11.6	24.7	24.7	24.6
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	208.1	211.8	190.1	178.0	178.5	175.5	30.1	33.3	14.6	23.8	23.9	23.5
E 建 設 業	177.0	179.0	164.0	169.6	170.7	162.4	7.4	8.3	1.6	22.9	23.1	21.7
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	199.9	204.0	181.5	179.8	181.4	172.7	20.1	22.6	8.8	25.2	25.3	24.9
F 製 造 業	202.5	205.5	189.2	182.4	182.9	180.0	20.1	22.6	9.2	24.2	24.3	23.7
20 食 料 品 製 造 業	206.0	206.1	206.1	191.9	191.5	193.8	14.1	14.6	12.3	24.9	24.8	25.2
22 紡 織 業	202.3	210.2	188.4	197.0	203.2	186.2	5.3	7.0	2.2	24.6	25.4	23.3
35 機 械 製 造 業	213.7	217.3	200.1	194.1	193.5	196.1	19.6	23.8	4.0	24.7	24.7	24.6
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	204.7	207.8	188.0	181.2	182.0	176.8	23.5	25.8	11.2	24.2	24.3	23.6
E 建 設 業	213.1	214.0	206.3	198.8	199.8	190.8	14.3	14.2	15.5	25.5	25.6	24.4

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業内臨時及び日雇労働者の月間推計延人員(規模80人以上)

産 業 名	前日末労働者数			本日中の増加			本日中の減少			本日末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者													
総 数	67,152	53,394	13,758	1,126	927	199	917	732	185	67,361	53,589	13,772	39,686
D 鉱 業	10,714	9,735	979	278	264	14	192	182	10	10,800	9,807	993	10,072
F 製 造 業	34,433	25,624	8,809	686	533	153	624	484	140	34,495	25,673	8,822	12,797
20 食 料 品 製 造 業	2,871	2,071	800	31	27	4	35	31	4	2,867	2,067	800	4,155
22 紡 織 業	2,824	347	2,477	31	2	29	24	1	23	2,831	348	2,483	502
35 機 械 製 造 業	2,202	1,868	334	25	25	0	15	12	3	2,212	1,881	331	191
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	17,659	14,719	2,940	470	381	89	304	261	43	17,825	14,839	2,986	395
G 卸 売 及 び 小 売 業	4,336	3,285	1,051	42	24	18	52	28	24	4,326	3,281	1,045	3,429
H 金 融 及 び 保 險 業	2,571	1,665	906	4	0	4	16	12	4	2,559	1,653	906	0
T 運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業	15,098	13,085	2,013	116	106	10	33	26	7	15,181	13,165	2,016	13,388
E 建 設 業	6,073	5,284	789	554	523	31	477	427	50	6,150	5,380	770	26,280
K88 医 療 保 健 業	2,414	956	1,458	20	9	11	22	4	18	2,412	961	1,451	0
生 産 勞 働 者													
D 鉱 業	9,144	8,449	695	266	254	12	182	174	8	9,228	8,529	699	—
F 製 造 業	24,509	17,552	6,957	560	434	126	508	393	115	24,561	17,593	6,968	—
20 食 料 品 製 造 業	2,085	1,434	651	29	27	2	14	10	4	2,100	1,451	649	—
22 紡 織 業	2,504	144	2,360	29	1	28	23	1	22	2,510	144	2,366	—
35 機 械 製 造 業	1,630	1,419	211	22	22	0	7	7	0	1,645	1,434	211	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	11,456	9,497	1,959	366	293	73	241	212	29	11,581	9,578	2,003	—
E 建 設 業	3,700	3,189	511	523	492	31	399	370	29	3,824	3,311	513	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者													
D 鉱 業	1,570	1,286	284	12	10	2	10	8	2	1,572	1,288	284	—
F 製 造 業	9,924	8,072	1,852	126	99	27	116	91	25	9,934	8,080	1,854	—
20 食 料 品 製 造 業	786	637	149	2	0	2	21	21	0	767	616	151	—
22 紡 織 業	320	203	117	2	1	1	1	0	1	321	204	117	—
35 機 械 製 造 業	572	449	123	3	3	0	8	5	3	567	447	120	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	6,203	5,222	981	104	88	16	63	49	14	6,244	5,261	983	—
E 建 設 業	2,373	2,095	278	31	31	0	78	57	21	2,326	2,069	257	—

毎月人口世帯異

1. 世帯異動状況

	前月末	増		加		減		少		本月末
		入		その他	計	出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世帯数	384,979	263	374	48	685	374	293	34	701	384,963
前月との増減比	—	120.6	93.5	114.3	103.8	146.7	97.3	106.3	119.2	100.0

前月=100

2. 人口異動状況

	前月末	増		加		減		少		本月末		
		出生	入		その他	計	死亡	出			その他	計
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
男	1,010,056	1,577	1,565	1,443	432	5,017	619	2,331	1,624	163	4,737	1,010,336
女	1,066,065	1,539	1,139	1,490	35	4,203	528	1,739	1,527	47	3,841	1,066,427
計	2,076,121	3,116	2,704	2,933	467	9,220	1,147	4,070	3,151	210	8,578	2,076,763
前月との増減比	—	105.2	104.3	99.8	215.2	105.9	94.0	120.4	106.5	181.0	111.8	100.0

前月=100

3. 県外からの転入者内訳

従前の住居地	転入者数	割合
東京都	1,169	43.2%
埼玉県	117	4.3
神奈川県	186	6.9
千葉県	147	5.5
栃木県	157	5.8
群馬県	40	1.5
福島県	249	9.2
その他の府県	639	23.6
合計	2,704	100

4. 県外転出者内訳

転出先の住居地	転出者数	割合
東京都	2,163	53.1%
埼玉県	150	3.7
神奈川県	289	7.1
千葉県	350	8.6
栃木県	116	2.9
群馬県	45	1.1
福島県	306	7.5
その他の府県	651	16.0
合計	4,070	100

5. 市町村別世帯数及び人口（8月末現在）

市町村名	世帯数	人口	市町村名	世帯数	人口	市町村名	世帯数	人口
世帯計	159,110	795,498	竜ヶ崎市	6,640	34,290	郡部計	225,853	1,281,265
水戸市	23,918	111,800	那珂湊市	6,861	33,642	東茨城郡	27,963	151,942
日立市	27,817	133,534	下妻市	5,584	32,111	常澄村	1,796	10,488
土浦市	15,860	72,430	水海道市	7,292	40,043	石崎村	1,084	6,185
古河市	8,244	40,792	常陸太田市	7,698	39,559	赤塚村	1,901	10,075
石岡市	7,256	36,305	勝田市	7,137	36,827	茨城町	4,462	25,496
下館市	9,610	52,852	高萩市	6,594	31,761	小川町	3,010	16,668
結城市	6,920	39,662	北茨城市	11,679	59,890	美野里村	2,704	15,357

動 調 查 結 果 速 報

(昭和31年8月分)

市町村名	世帯数	人 口	市町村名	世帯数	人 口	市町村名	世帯数	人 口
内原村	2,264	13,425	十王町	2,130	10,762	筑波郡	17,193	97,825
飯富村	791	4,224	鹿島郡	20,949	122,929	谷田部町	3,958	22,222
常北町	2,398	12,679	旭村	1,994	12,221	伊奈村	2,149	12,773
桂村	1,921	9,801	田町	5,305	29,869	谷和原村	2,012	11,726
御前山村	937	5,133	大洋村	1,877	10,885	豊里町	1,941	11,175
大洗町	4,695	22,411	大野村	1,816	11,364	吉沼村	995	5,669
西茨城郡	17,463	96,388	鹿島町	2,787	16,416	作岡村	618	3,539
笠間町	4,907	26,168	神栖村	2,860	17,205	菅間村	388	2,400
友部町	3,435	19,178	波崎町	4,310	24,969	筑波町	3,757	20,506
岩間町	2,538	14,478	行方郡	13,039	75,513	大穂町	1,375	7,815
七会村	762	4,393	麻生町	3,609	21,348	眞壁郡	13,858	81,635
稻田町	1,425	7,702	牛堀町	1,236	7,203	関城町	2,629	15,726
岩瀬町	4,396	24,469	潮来町	3,182	18,067	明野町	3,089	18,724
那珂郡	21,001	115,015	北浦村	2,166	13,057	大和村	1,426	8,689
東海村	1,838	11,659	玉造町	2,846	15,838	眞壁町	4,220	23,514
那珂町	5,915	31,569	稻敷郡	20,689	115,379	協和村	2,494	14,982
国田村	666	3,629	江戸崎町	2,524	13,623	結城郡	9,402	57,004
瓜連町	1,340	6,846	美浦村	1,722	9,926	八千代村	4,224	26,267
大宮町	4,913	26,268	阿見町	4,150	21,860	千代川村	1,618	9,392
山方町	2,631	14,151	茎崎村	1,076	6,506	石下町	3,560	21,345
檜沢村	668	3,787	牛久町	2,920	15,769	猿島郡	20,456	126,390
小瀬村	884	4,579	新利根村	1,828	10,064	総和村	3,281	20,904
長倉村	550	2,921	大須賀村	632	3,695	五霞村	1,512	9,937
八里村	702	4,284	阿波村	615	3,556	三和村	3,231	20,591
磯郷村	894	5,322	桜川村	1,066	5,880	猿島町	2,490	15,747
久慈郡	14,552	79,923	河内村	1,482	8,880	岩井町	5,896	35,493
金砂郷村	2,840	15,854	金江津村	903	5,204	境町	4,046	23,718
天下野村	599	3,133	東村	1,771	10,416	北相馬郡	10,445	56,485
高倉村	379	2,007	新治郡	15,839	89,652	守谷町	2,119	12,175
水府村	1,361	7,266	出島村	3,516	19,841	取手町	4,240	21,444
賀美村	629	3,426	玉里村	976	5,574	藤代町	2,329	13,043
小里村	836	4,890	八郷町	5,730	33,200	利根町	1,757	9,823
大子町	7,908	43,347	千代田村	2,094	12,284			
多賀郡	3,004	15,185	新治村	1,690	9,123			
豊浦町	874	4,423	桜村	1,833	9,630			

昭和31年学校基本

3. 高等学校 生徒数

	本 科										専 攻 科			
	1 学 年		2 学 年		3 学 年		4 学 年		合 計		男	女	計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				計
通常の課程	7,731	6,424	7,114	6,101	6,461	5,616	—	—	21,306	18,141	39,447	7	—	7
定時制の課程	1,435	1,389	1,018	267	957	339	1,159	346	4,569	1,341	5,910	—	—	—

課程別生徒数

	普 通	農 業 に 関 する													
		農 業		園 芸		畜 産		農産加工		林 業		農業土木		センイ	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	
本科 { 通定 時攻 常制 科科 別別	11,402	12,463	3,741	255	260	—	185	—	303	—	152	—	141	—	143
	3,438	1,254	682	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工 業 に 関 する 課 程															
	普 通	工 業 に 関 する 課 程													
		機 械 工 作		電 力		電 気 通 信		工 業 化 学		採 鉱 冶 金		建 築		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
本科 { 通定 時攻 常制 科科 別別	621	—	398	—	138	—	240	—	117	—	120	—	1,634	—	—
	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	—	—

教員及び職員数

	普 通	常 制	教 員									
			校 長		教 諭		助 教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	講 師	
			男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
本務者	—	51	—	1,254	219	2	1	18	8	28	3	
本務者のうち 兼務者	—	—	—	241	25	1	—	3	1	2	—	
兼務者	—	—	—	11	3	—	—	—	—	—	—	
兼務者	—	—	—	4	—	—	—	—	—	33	9	
兼務者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	4	

入学状況

	入 学 定 員	入 学 志 願 者			入 学 者		
		男	女	計	男	女	計
		通常 { 普 職 業 の 課 程	7,710	5,752	6,447	12,199	4,045
通常 { 普 職 業 の 課 程	1,800	2,575	40	2,615	1,871	35	1,906
	140	200	—	200	132	—	132
	590	1,123	—	1,123	621	—	621
	1,050	1,396	294	1,690	925	229	1,154
	1,550	—	2,818	2,818	—	1,670	1,670
	30	1	49	50	1	28	29
	12,870	11,047	9,648	20,695	7,595	6,356	13,951
	1,600	1,443	463	1,906	1,114	348	1,462
	263	334	7	341	245	7	252
	121	171	16	187	121	14	135
166	—	137	137	—	105	105	
2,150	1,948	623	2,571	1,480	474	1,954	

4. 幼稚園

	幼 児 数						昭 和 30 年 度 修 了 者 数	教 員	
	4 才		5 才		計			本 務 者	兼 務 者
	在 園 者	在 園 者 うち 昭 和 31 年 度 入 園 者	在 園 者	在 園 者 うち 昭 和 31 年 度 入 園 者	在 園 者	在 園 者 うち 昭 和 31 年 度 入 園 者			
男	50	50	1,366	1,363	1,416	1,413	1,360	—	19
女	49	49	1,303	1,297	1,352	1,346	1,236	—	—
計	99	99	2,669	2,660	2,768	2,759	2,596	—	19

調査の結果概要 (その3)

別科			合計			生徒数のうち外国人生徒数								
						朝鮮			韓国			中国		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
—	—	—	21,313	18,141	39,454	5	3	8	32	13	45	1	—	1
69	143	212	4,638	1,484	6,122									

課程					水産に関する課程											
農業					漁業		水産製造		水産増殖		無線		機関		計	
女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
—	341	—	5,266	255	93	—	94	—	21	—	41	—	37	—	286	—
—	45	—	727	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7

商業に関する課程				家庭(技芸)に関する課程						その他		合計		
				家庭		被服		計		芸能				
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
2,717	662	—	4,592	—	84	—	4,676	1	85	21,306	18,141	39,447	—	—
373	42	—	22	—	—	—	22	—	—	4,569	1,341	5,910	—	—
—	—	—	59	—	84	—	143	—	—	7	69	7	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212

数			職員数												
合計			事務職員		技術職員		実習助手		その他		合計				
男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
1,335	249	1,584	136	44	7	—	79	1	129	70	351	115	466	20	
244	29	273	2	1	—	—	4	—	3	10	9	11	—	—	
11	3	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
37	9	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	4	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

本務教員のうち 教員組合事務専 従者等	教員組合事務専 従者 教育委員会等事務 従事者 職業指導主事 司書教諭	1 — 5 1	休職教員 の理由別	公務上の負傷疾病 結核 その他 計	— 14 — 14
定時制課程の教員の兼任状況		—	学校医等	学校医	123
通常に本務を有し本校または分校の定時制に勤務する者		504		学校歯科医	64
分校の定時制に本務を有し本校の定時制に勤務する者		16			
本校または他の分校の定時制に本務を有し分校の定時制に勤務する者		2			

職員数								学校医	
教諭		助教諭		講師		計		学校医	歯科医
本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者		
1	12	—	—	—	—	1	31	—	—
42	—	29	—	4	—	75	—	11	—
43	12	29	—	4	—	76	31	11	17

新 市 町

那珂湊市

1. 沿 董

ここは水戸から汽車で30分、風光明媚な那珂川の河口から磯崎海岸一帯に古くから発達した港町である、ここは昔阿多加奈湖といて、承平年間大椽氏の巨小泉重幹が住んで、約1,000年前から人間が生活し、その後応永年間に入つてやや市街地を形作つたようである。徳川時代になつて、水戸藩主徳川頼房が港町の経営に着目し、次いで元祿11年光圀が賓賓閣を設け、歴代藩主がこの地を海防上、経済上の要地として大いに開発に努め今日の基礎が築かれた。当時は奥州方面からの諸船はここに必ず立寄つて帆柱林立の壮観を呈し、また下野地方から那珂川を下つた船も酒泊を経て江戸表に貨物を輸送したといわれ、仲湊の名は全国有数の要港として遠近に広く知られた。しかし鉄道バスの開設後は、専ら漁港として磯崎、平磯とならび県下重要な地位にのぼつたのである。昭和29年3月には、那珂湊町と平磯町、前渡村の一部が編入合併して、今や面積 24.56平方町、人口33,642人(男15,653女17,989)世帯数 6,861を有する海岸都市として発足したのである。(昭和31年8月毎月人口世帯異動調査)

今後本市は、三漁港を中心に産業、経済、教育、交通観光上の中心地として大きく発展するものと思う。

2. 産 業

まず農業面を見ると、農家戸数2,340戸、人口14,036人(男6,822、女7,214)耕地面積1,019町(田266町、畑754町)である。中でも甘藷の作付は 623町で畑の8割を越しており、さすがいいところの面目を示している。

次に畜産面では、乳牛9頭、役牛 114頭、馬43頭、めん羊3頭、山羊54頭、豚1,352頭、にわとり 2,331羽に過ぎないし、養蚕、林業では見るべきものがない。農機具類は、電動機44台、石油発動機101台、動力脱穀機115台、足踏脱穀機352台、動力糶すり機13台、精粉機22台、精米(麦)機27台、人力噴霧器45台、動力製糶機10台、足踏製糶機140台、畜力カルチベーター31台、中耕除草機3台、碎土機23台、インシレージカッター4台を有している。

次に水産面を見ると、那珂湊、平磯、磯崎の三漁港を有し、大型船(75~150屯)91隻、小型発動機船115隻、揚操網4(16隻)、定置網1(6隻)、伝馬船324隻、計552隻の多数にのぼり、各種漁船が、近海は勿論遠く南洋方面へも出漁して非常に活躍している。年間漁獲高は、さんま1,013万2,000メ、びん長 89万メ、かつお40万1,000メ、いわし53万2,000メ、めばち11万1,000メ、たこ7万6,000メ、さめ6万3,000メ、たい3万メ、ぶり2万5,000メ、めかじき1万7,000メ、その他 8万5,000メで、30年の総水揚量は実に1,236万2,000メにのぼり、全県の約5割を占めている。今後も漁港や水揚市場の設備の拡充強化と大型漁船の建造を奨励して東日本有数の水産都市として飛躍的發展を遂げることであろう。

次に商業面を見ると、古い町だけあつて商店数も多く、

4. 財 政

昭和31年度一般会計才入才出予算

(単位円)

才	市 税	地 方 交付税	公営企業 及 び 財 産 取 入	使用料及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	県支出金	寄付金	繰入金	繰越金	雑収入	市 債	合 計		
入	62,509,386	18,000,000	48,085	9,475,076	15,261,476	1,427,472	5,984,002	2,050,000	2,594,861	15,500,000	132,850,360			
才	議会議費	市所 役費	消費費	土木費	教育費	社会及 び 勞 働 保 險 生 費 施 設 費	保 險 産 業 財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 出 支	予 備 費	合 計	
出	3,096,050	23,159,134	8,801,261	25,274,540	22,462,571	24,474,439	803,831	6,289,756	232,932	114,200	319,710	10,020,336	3,601,200,000	132,850,360

法人および常用労働者のいる個人商店が 131、常用労働者のいない個人商店 531にのぼり、中でも飲食料品小売業が314もあつて約44%を占めている。(昭和31年7月商業調査)また工業面を見ると、従業者3人以下の事業所101、従業者233名、製造出荷額3億 1,000万円、従業者4人以上の事業所49、従業者 1,089名、製造出荷額7億8,600万円の多きに達し、中でもさんま、かつおの冷凍品やさんまの開き、刻こんぶの製量は非常に多く、県内は勿論関東近県に相当出荷されている。ここには、県立の水産試験場やかん詰工場があつて、県水産業界の指導的地位を占めており、まぐろの油煮、塩水漬、さんまの水煮、うなぎの塩水漬などは、海外まで輸出して大変好評を受けている由。また某製作所の孵卵器は、昔から有名で国内は勿論遠く外国にまで輸出している。

3. 教育文化

ここには、小学校6、中学校3、高等学校3、幼稚園4、各種学校1があはて、小学児童4,927名(男2,458、女2,469)中学生徒2,506名(男1,284、女1,222)、高等生徒1,336名(男821、女515) 園児358名(男197、女161)をそれぞれ収容し、当地方における教育の中心地となつている。公民館活動も次第に充実してきたが、婦人会を中心に食生活の改善の講習会や懇談会を再三開いてその普及を計るとともに、「母と嫁」の懇談会や映画、幻灯会を随時開いたり、産児制限、計画産児の指導などを行い大きな成果をあげている由。

またここには名所旧蹟が多く、水戸八景の水門帰帆、烈公が大砲を鑄造した反射炉、近代的設備を誇る磯崎灯台、磯崎の酒列磯前神社、6,500万年前の化石といわれる平磯海岸の護摩壇磯、さんま出船祭などは、特に常陸国の歴史を物語るものといえよう。この地方は遠浅の海岸が多く、春は浜遊び、汐干狩、夏は海水浴、秋は釣り、四季を通して、家族連れや客が多く、本県における観光地としても大きな役割を果しているが、さらに港町の発展と相まつて、新市の将来に大きな関心と期待が寄せられている。



(魚市場のさんま水揚げ)

村の横顔

水府村

1. 沿革

本村は久慈郡の中央部に位し、山田川の流域に開けた山村地帯であるが常陸太田市からバスで北へ行くこと80分で新役場前に着く西は金砂山嶺を隔てて山方町および金砂郷村に接し、北は大子町、東は里美村とそれぞれ隣り合っている。丁度阿武隈山脈の分系に入り、村の大部分は丘陵起伏し平坦地は少いが山田の溪流を囲み、春はつつし、夏は釣り、秋は紅葉と四季の変化に富んでいる。この地方は昔常陸国久慈郡(ごおり)に属し、山入郷、山田郷、高倉郷、曾目村などに分れ、遠くは源義家が奥州征伐の際この地方を通過したといわれ、近くは徳川光圀以後代々の藩主が煙草やこうぞ、みつまたなどの栽培を奨励したそうである。昨年3月には、山田、染和田村と河内村の一部が本年9月には天下野、高倉村がそれぞれ合併して、新しく水府村となり、面積80.72平方町、人口12,506人(男5,982女6,424)を有する広大な地域にふくれ上った。(昭和31年8月毎月人口世帯異動調査)しかし合併直後なのであるが、電気の導入や文化活動の展開と相まって今後の建設計画の樹立推進に大きな関心が寄せられている。

2. 産 業

まず農業面を見ると、農家戸数1,747、農家人口10,592人(男5,092、女5,501)、耕地面積1,005町(田387町、畑665町)、樹園地3町、山林2,819町、原野522町を有している。特にたばこの作付は286町にのぼり、昔から水府煙草の名産地として広く知られているが、こんにやくの年産3,050メ、みつまた7,000メ、こうぞ1,500メにのぼり本県の主要産地となっている。

次に畜産面を見ると、乳牛87頭、役牛344頭、馬397頭、豚126頭、めん羊139頭、山羊256頭、兎566頭、にわとり7,039羽、あひる17羽を飼養しているが、山麓地を利用してめん羊、山羊の放牧経営が普及してきた由。また農機具の普及は、山村地帯でも案外良好で、電動機48台、石油発動機167台、動力脱穀機197台、足踏1,184台、動力糶すり機21台、製粉機4台、精米麦機48台、噴霧機9台、人力222台、動力製糶機12台、足踏591台、畜力カルチペーター51台、碎土機51台、すき446台、畑用播種機14台に達している。また養蚕農家は22戸で、年間取繭高350メに過ぎない。

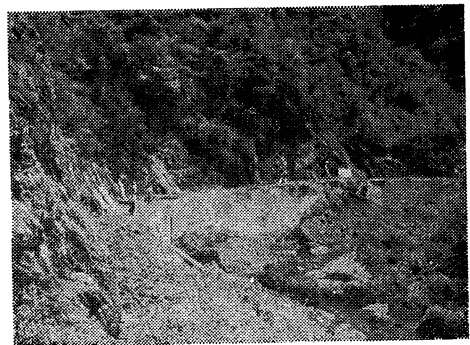
次に林業面を見ると、山どころだけあつて年間の伐採量は非常に多く、年間生産薪6万5,000束、木炭6万6,000俵にのぼり、東京方面への出荷も相当ある由。戦後県の

直轄工事で立派な林道が縦横に走り、砂防工事なども大規模に実施されて、人工造林の育成に力を注いでいる。

次に商工業面を見ると、山村だけあつてその見るべきものは殆どなく、おもなものはたばこ製材業者や雑貨小売業が若干ある程度である。すなわち商店数が140、製造業136、製造出荷額8,700万円となっている。(昭和30年12月工業調査)

3. 教育文化

ここには、小学校4(分校3)、中学校4あつて、小児児童数1,716名(男877、女839)、中学生徒数835名(男413、女422)である。公民館は分館を含め17あつて、『村の文化は公民館から』のモットーのもとに、図書の間覧、料理講習会の開催、冠婚葬祭用の衣装、酒樽の貸付、青年学級の継続的開講、かまどの改善などによって新生活運動や生活改善の事業を進めている。一昨年からは無電灯部落の解消に乗り出し、約500万円の負担金を出してその実現に努力し今では無灯家屋30戸程度に減少した。高倉地区には、昔平家の落武者が住みついたと伝えられる安寺(あてら)、持方(もちかた)、下部生(しもだきう)は、歴史的研究の好個の資料を提供しており、今では昔の面影は殆どなくなり、電気も入つて、電気洗濯機まで使用している者もある由。天下野地区にある東金砂神社の例祭は有名で、特に70年に1回の大祭礼、3年に1回の小祭礼には、昔の大行列をまねて久慈浜まで下り、近在から大勢の参拝者が集まるそうであるが、その田楽祭は県の無形文化財として指定されている。また山田地区には、昭和4年に水戸煙草試験場が創設されて、葉たばこ栽培の試験研究を行つており、県内は勿論各県からも見学者が少くないそうである。



(竜神川附近の林道工事)

4. 財 政

昭和31年度一般会計才入才出予算

(単位円)

才	村 税	地 方 税	公企業及 び財産収 入	使用料及 び手数料	国 庫 金	県支出金	寄附金	繰入金	繰越金	雑収入	合 計					
入	12,791,050	15,540,500	5,901,680	164,700	1,379,086	710,376	500,210	1,346,608	6,081,087	188,010	44,603,307					
才	議会費	役場費	消費費	土木費	教育費	社会及 び労働 施設費	保 健 費	産 業 費	地 方 振興費	財産費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 出 金	予 備 費	合 計
出	1,125,587	11,037,580	4,065,972	2,878,640	13,288,891	535,480	600,160	3,959,558	3,949,100	1,587,669	128,800	229,620	334,140	604,617	307,493	44,603,307

8月における農村物価賃金の動き

本月の農村物価は全体的に見て微騰した。

農林生産物においては前月に対して約 2.2%微騰し農家購入品の購入価格も 0.4%わずかに値上りを示した。

更に前年同月の物価水準と比べると生産物は穀類及び豆類の一部値下りにより約 2.7%の低下を示している。購入価格においては特に農機具、農用被服類の一部値下りによって約 2%の下落となっている。

今月の農林生産物価の特徴的なものは、今まで保合い

となつておつたヤミ米価格が更に配給価格を割り約 3.6%値下りとなり、目立つものとしては穀類が全体的に値下りしたが上昇を示したものは豆類、薯類、畜産物類等である。

農家購入品の購入価格は目立つ動きはみられないが農薬類の一部がやや上昇を示したが他の品目についてはあまり動きはない。

茨城県農村物価賃金調査結果

(昭和31年 8月15日現在)

(1)農家生産物の販売価格

調査品目		単位	平均価格	前月との比較	前月を100とすれば	調査品目		単位	平均価格	前月との比較	前月を100とすれば	
			円	円					円	円		
穀類	粳米	1升	103	△ 3	97	藁及農産加工品類	稲わら	1ノ	11	—	100	
	糯米	ノ	110	△ 3	87		甘藷生切干	ノ	—	—	—	
	大麦	ノ	57	△ 4	93		ノ 蒸 〃	ノ	—	—	—	
	小麦	ノ	46	△ 2	96		ノ 繩	ノ	50	4	108	
	裸麦	ノ	60	1	102		ノ 叭	枚	44	△ 5	89	
	小麦粉	1ノ	188	—	100		ノ 苳	ノ	69	△ 20	77	
雑穀類	とうもろこし	1升	53	6	112	林産物類	薪	束	38	△ 1	97	
	あわび	ノ	75	△ 1	98		木炭	貫	396	5	101	
	ひえび	ノ	—	—	—		蔬菜類	きうり	貫	33	△ 4	89
	もろこし	ノ	60	12	125			しろり	ノ	37	6	119
	そば粉	1ノ	226	△ 8	97			かぼちや	ノ	40	△ 20	67
大豆	1升	75	1	101	すいか	ノ		41	△ 23	64		
豆類	あづき	ノ	107	2	101	なす	ノ	30	△ 32	48		
	えんどう	ノ	111	8	107	とまと	ノ	51	△ 10	84		
	そら豆	ノ	63	13	120	だいこん	ノ	26	△ 16	61		
	いんげん豆	ノ	110	15	116	かぶ	ノ	34	8	131		
	落花生	ノ	179	46	134	にんじん	ノ	66	6	110		
胡麻	ノ	111	△ 12	90	菜類	ごぼう	ノ	65	4	106		
なたね	ノ	72	6	109		さといも	ノ	118	—	—		
薯類	甘馬鈴	1ノ	55	9		119	ねぎ	ノ	52	9	121	
	薯	ノ	44	4		110	たまねぎ	ノ	48	9	123	
蚕繭	ノ	1,481	△ 69	95		キヤベツ	ノ	49	18	158		
畜産物類	肉牛	生体 1ノ	628	74		113	結球白菜	ノ	—	—	—	
	ノ 豚	ノ	638	56		109	非結球白菜	ノ	—	—	—	
	肉鶏	ノ	560	47		109	ほうれん草	ノ	—	—	—	
	肉牛乳	1升	55	3		105						
	鶏卵	1ヶ	11	—		100						

(2) 農家購入品の購入価格

調査品目	単位	平均価格	前月との 比	前月を 100と すれば	調査品目	単位	平均価格	前月との 比	前月を 100と すれば			
肥料類	硫酸安	1メ	85	△ 3	96	農 業 類	石灰黄合剤	18立g	609	△ 30	105	
	硝酸安	//	110	8	107		DDT	500	187	39	126	
	石灰窒素	//	87	△ 1	99		ウスブルン	//	401	△ 2	100	
	過石	//	56	—	100		2-4-D	50g	127	16	114	
	硫酸加里	//	110	△ 6	94		生石灰	4メ	328	2	100	
	塩化加里	//	89	1	101		農 機 具	くわ	1丁	709	△ 18	98
	菜種粕	//	114	—	100			かま	//	115	△ 2	100
	魚粕	//	189	6	103			すき	1台	4,088	197	105
	消石灰	//	21	4	123			噴霧機	//	3,829	△ 157	96
	飼料類	ふすま	//	91	△ 2			97	水田除草機	//	777	1
米糠		//	78	△ 3	96	人力脱穀機		//	6,444	554	109	
麦糠		//	66	△ 4	94	動力	//	18,157	845	104		
家畜類	役牛	1頭	35,126	△ 901	97	電動機	//	17,415	1,102	106		
	役馬	//	32,717	△ 1,635	95	資 材 類	釘	100	31	1	100	
	仔豚	//	2,886	74	102		針金	//	39	2	100	
	仔兔	//	61	△ 2	98		トタン	1枚	340	16	105	
	初生雛	1羽	79	2	102		角材	1石	3,715	163	104	
農菜類	石油	1升	45	4	109		板	1坪	434	△ 15	96	
	硫酸銅	500g	86	3	103	農 用 被 服 類	紺木綿	1反	490	△ 25	75	
	硫酸ニコチン	//	735	19	102		作業衣上下	1着	797	△ 11	98	
	除虫菊粉末	//	228	13	104		地下足袋	1足	265	△ 3	98	
	砒酸鉛	//	127	5	104		ゴム長靴	//	635	18	108	

(3) 農村賃金及び農業用料金

農業労働賃金 (臨時雇1日当)					山林労働賃金(男1日)	
賄なし	一食付	二食付	三食付	四食付	伐木	木材運搬
男 } 円 322	円 282	円 248	円 241	円 一	円 357	円 461
女 } 287	240	209	205	一	一	一
農業賃料料金				本月の主な農作業		
糶摺賃	牛馬耕賃	牛賃借料	馬賃借料	畑作、除草		
玄米一俵当	荒起整地	一日当	一日当			
46円	539円	480円	532円			

本県の行政地図は大きく塗りかえられた

—住みよい平和郷をめざして—

町村合併問題は、わが国行政史上誠に画期的な大事業として、各方面から大きな関心と期待を寄せられていたが、関係者各位の日夜を分たぬ献身的努力は勿論、関係市町村民の理解と協力によって、ここに輝かしい実績を収めて一段落を告げたようである。

すなわち全国の市町村数は 3,973 となり、合併前に比べ約三分の二の 5,942 (奄美群島の 20 を除く) 減少したが、本県は特に全国有数の合併成績を収め、去る 10 月 1 日現在で 15 市 41 町 44 村の 100 市町村となり、28 年当時と比べ実に 271 町村が姿を消したわけである。

	市	町	村	計
28年9月	285	1,967	7,643	9,895
31年9月	498	1,904	1,571	3,973
比較	(+) 213	(-) 63	(-) 6,072	(-) 5,922

(注) 31年9月には奄美群島の1市5町14村が含まれている。

	市	町	村	計
28年9月	4	55	307	366
31年9月	15	41	44	100
比較	(+) 11	(-) 14	(-) 263	(-) 266

これは明治以来最も困難な事業として、各方面から敬遠されがちであつたことを思い合せれば、誠に今昔の感に堪えない。しかも 8 年という短時日の間に、この難事業を成し遂げたのだから実に驚嘆に値するものであり、関係者の苦勞は相像以上のことであろう。一般では、局部的に発生した事件や分村問題を取り上げて、今回の町村合併は天下りのたか、形式的だとの批判も行われているが、このような歴史的な大事業を強行するためには、多少のトラブルの起ることもやむを得ないと思われる。私たちは、一時的な目先の問題にとらわれ過ぎて、社会発展のテンポに遅れては大変である。あくまでも住民の恒久的利益と幸福を増進するという大局の見地に立つて恒事を判断しなければならない。そこにはじめて、住民間の意志を十分反映し、融和協調の精神を必要とする理由もまたここにあることが理解されるわけである。この輝かしい進歩と発展の足跡を回顧すれば、各地に数多くの悲劇や美談が生れているが、何といつても町村合併は、わが国の地方行政史上に一紀先を画するものといえよう。

新市町村としては、いよいよ合併から建設の段階に入ったわけで、これが合理的運営と健全な発展が今や全国民の最大関心事となつてきているが、まず市町村としては、従来の建設計画を再検討して総合調整を図らなければならないと思う。そして新地域における生産力の増強と生活文化度の向上を計り、住民所得の増加を期する長期的な総合経営策を目標として、新しい建設計画を一日も早く樹立しなければならない。すなわち市町村としては、全住民の生活と緊密に結びつけた施策を実施して、生産活動の伸長を計り、収入増加の機会拡大に努める必要がある。

そのためにはまず第一に、新地域の自然的、経済的、

文化的諸条件の精密な基礎調査を実施して、これが現況を科学的立場から慎重な分析を行い、最も合理的かつ効果的な長期計画を樹立しなければならない。従来の調査は、時間的、予算的關係もあつてか、どうしても部分的なものが多く、その上個々バラバラの形で行われるので、計画もお座なり式や場当たり式になつてしまふ恐れが少なくないようである。そのために折角の調査も、利用価値も非常に少なくなつてしまうのである。たとえば調査項目としても、(1)地勢、(2)気象(3)人口、戸数の構成、就業別、年齢別の人口(4)土地および水面の利用状況(5)産業の構造、物資の生産および流通、生産施設(6)住民所得、雇傭、金融(7)治山、治水、土木、交通、運輸、通信(8)教育文化、社会福祉、保健衛生(9)市町村および各種団体の経営状況などを加えて、その有機的關係を十分掌握しなければならない。自治庁などにおいても、①新地域社会の経営開発計画を立てること。②新市町村の経営能力を合理的に整備すること。③長期計画を総合開発的な立場から実施することなどの点を強調している。

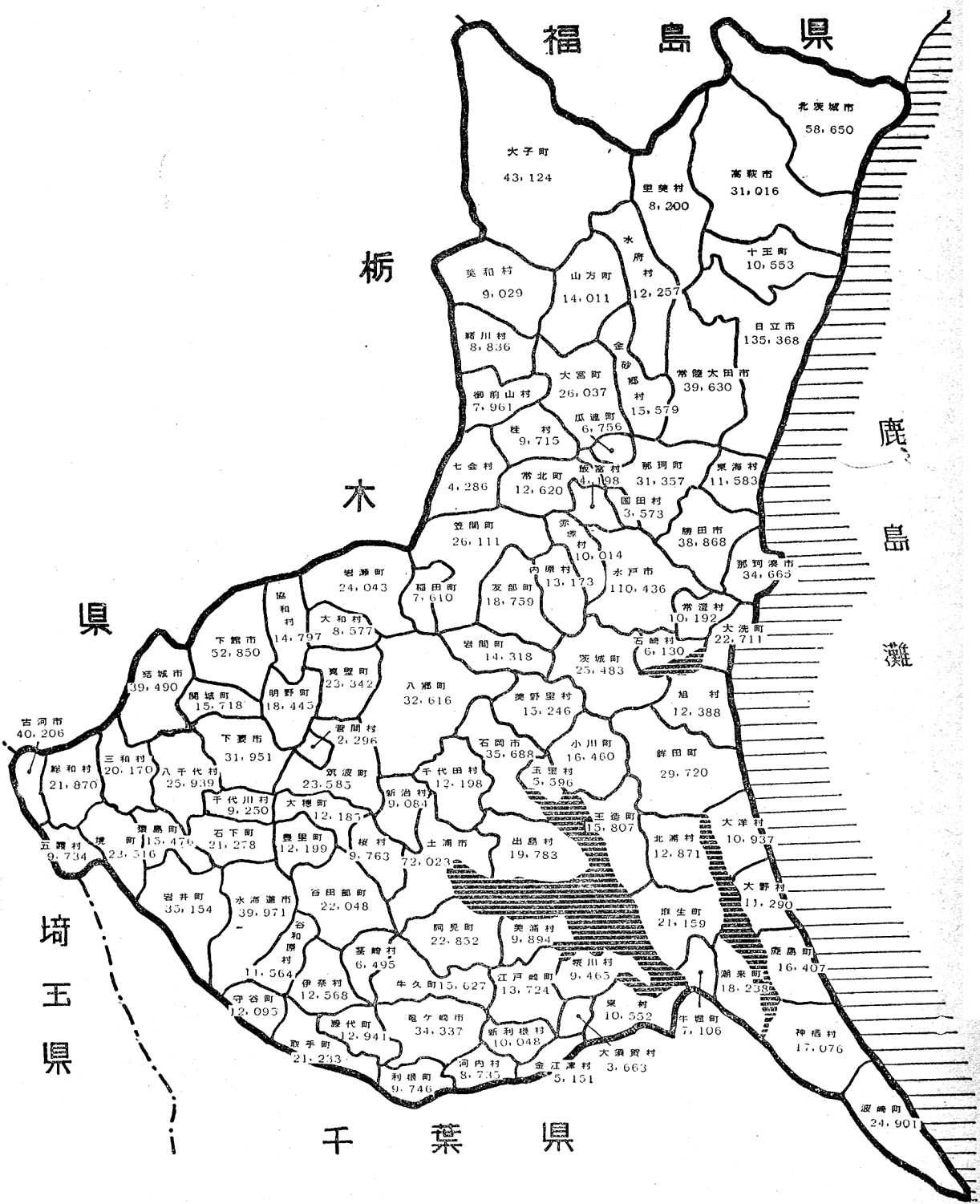
第二には、あくまでも補助金目当ての計画や総花式の予算編成を避けて、計画は重点的で効果的なものにするのが肝要である。新市町村は広大な地域とばう大な人口を有するために、地域的、感情的対立の和合調整のみに執心して、総花的予算を組みやすいようであるが、これは固く戒しめるべきである。また県の総合開発計画や隣接市町村の建設計画との関連を十分考慮することが大切である。

第三には、市町村役場を中心に各種の公共団体、産業経済団体、社会教育団体、その他文化団体、青年婦人団体などの積極的な協力を得るために、連絡協議機関を設置して、地域全体の総合行政を行うように心がけねばならない。やもすれば、古いお役所式の縄張り意識が強く残つているので、各部門の総合調整の徹底はなかなか困難なようであるが、あくまでもセクシヨナリズムを排除するように努力すべきである。長い間地方行政の第 1 線において尽力された三好氏(元京都府知事)などもこの点を強く指摘している。本県でも去る 9 月 29 日に新農村建設協議会が計画実施の指定市町村などを会員として発足して新農村建設に関する調査研究や、会員相互の情報連絡関係機関との連絡協議などの事業を推進することになつたことは、誠に時宜を得たものとして今後の活動が期待される。

第四は、住民の自治意識の高揚を計るとともに、住民へサービスを改善することが大切である。従来の天下りの政策を止めて、部落の協同的団結心を正しい方向に導き、あくまでも住民の自治意識を高揚しなければ、新市町村建設の諸施策も十分その目的を達成できないことは火を見るより明かである。また市町村当局としても、本庁、支所、出張所などを通じて、窓口サービスの改善や手続、連絡の簡素化を断行すべきである。

以上は、余りにも皮相的見解として一笑されるかも知れないが、昨年の本誌 7 月号に掲載した『町村合併とその将来』についてここに私見を発表したわけである。私たちは、新しい理想と抱負に燃える新市町村のたゆまぬ努力と相まつて国や県の適切な指導と助言、援助がよくコントロールされ、あらゆる困難な条件を克服して、明るく住みよい平和郷が各地に築き上げられることを企願するものである。(野上生)

福島県



【地図内の数字は昭和30年国勢調査の人口】

市 郡 町 村 名

昭和31年9月30日現在

(カッコ内は合併し
て消えた町村名)

水戸市(上大野村、柳河村、渡里村、吉田村、酒門村)
(一部、河和田村の一部)

日立市(多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、)
(東小沢村、豊浦町)

土浦市(上大津村)

石岡市(石岡町、高浜町、三村、関川村)

下館市(下館町、竹島村、養蚕村、五所村、中村、河)
(間瀬、大田村、嘉田生崎村)

結城市(結城町、山川村、絹川村、江川村、上山川村)

龍ヶ崎市(龍ヶ崎町、馴柴村、大宮村、八原村、長戸村)

那珂湊市(那珂湊町、前渡村の一部、平磯町)

下妻市(下妻町、大宝村、勝波ノ江村上妻村、総上村)
(豊加美村、高道祖村)

水海道市(水海道町、豊岡村、菅原村、大花羽村、三妻)
(村、五箇村、大生村、坂手村、真瀬村の一部)

常陸市(谷和原村の一部、内守谷村、菅生村)

常陸大田市(太田町、佐都村、菅田村、機初村、西小沢村)

常陸勝田市(佐竹村、幸久村、世矢村、河内村の一部)

高萩市(高萩町、松岡町、高岡町、櫛形村の一部、黒)
(前村の一部)

北茨城市(磯原町、華川村、南中郷村、関南村、大津町)

(平瀧町、関本村)

◎**東茨城郡**

茨城町(長岡村、上野合村、川根村、沼前村)

大洗町(磯浜町、大貫町、旭村の一部)

小川町(白河村、橋村)

内原村(下中妻村、中妻村、鯉淵村の一部)

常北町(石塚町、小松村、西郷村)

桂村(岩船村、坪村、沢山村)

常澄村(下大野村、稻荷村、大場村)

赤塚村(上中妻村、山根村の一部、河和田村の一部)

美野里村(堅倉村、竹原村)

石崎村(酒門村の一部)

御前山村(伊勢畑村、野口村、長倉村)

飯富村(山根村の一部)

◎**西茨城郡**

笠間町(大池田村、北山内村、南山内村、友部町の)
(一部)

岩瀬町(北那珂町、東那珂村)

友部町(突戸町、大原村、北川根村、鯉淵村の一部)

岩間町(南川根村)

稲田町(西山内村が町制施行で名称変更)

◎**那珂郡**

那珂町(菅谷町、神崎村、額田村、五合村、戸多村)

(芳野村、木崎村)

大宮町(玉川村、大貫村、大場村、上野村、静村の)
(一部、世喜村の一部、塩田村の一部)

山方町(諸富野村の一部、世喜村の一部、下小川村)
(の一部、塩田村の一部)

東海村(石神村、村松村)

瓜連町(静村の一部)

美和村(檜沢村、隣郷村)

緒川村(小瀬村、八里村)

◎**久慈郡**

大子町(依上村、袋田村、宮川村、佐原村、黒沢村)

(生瀬村、上小川村の一部)

金砂郷村(郡戸村、久米村、金郷村、金砂村)

水府村(染和田村、河内村の一部、山田村、天下野)
(村、高倉村)

里美村(小里村、賀美村)

◎**多賀郡**

多賀町(櫛形村の一部、黒前村の一部、高萩市の一部)

◎**鹿島郡**

鹿嶋田町(巴村、徳宿村、新宮村、秋津村、旭村の一部)

波崎町(矢田部村、若松村の一部)

神栖村(息栖村、軽野村、若松村の一部)

鹿島町(高松村、豊津村、豊郷村、波野村)

旭村(夏海村、大谷村、諏訪村)

大野村(大同村、中野村)

大洋村(白鳥村、上島村)

◎**行方郡**

麻生町(太田村、大和村、小高村、行方村)

来町(津知村、延方村、大生原村)

玉造町(手賀村、沼里村、玉川村、現原村)

北浦村(武田村、津澄村、要村)

牛堀町(香澄村、八代村、牛堀村)

◎**稻敷郡**

阿見町(朝日村、君原村、舟島村)

牛久町(岡田村、奥野村)

江戸崎町(君賀村、沼里村、鳩崎村、高田村)

新利根村(根本村、柴崎村、太田村)

東村(十余島村、本新島村、伊崎村)

美浦村(木原村、安中村、舟島村の一部)

河内村(生坂村、源清田村、長竿村、河内村の一部)

(は千葉果栄町へ)

莖崎村

桜川村(古渡村、浮島村、阿波村)

金江津村

大須賀村

◎**新治郡**

八郷町(柿岡町、林村、園部村、瓦会村、恋瀬村、)
(葦穂村、小幡村、小桜村)

出島村(下大津村、美並村、牛渡村、佐賀村、安飾)
(村、志土庫村)

千代田村(志筑村、新治村、七会村)

桜村(栄村、九重村、栗原村)

新治村(藤沢村、山ノ莊村、斗利出村)

玉里村(田余村、玉川村)

◎**筑波郡**

谷田部町(小野川村、葛城村、島名村、真瀬村の一部)

筑波町(北条町、田水山村、田井村、小田村、作岡村)

伊奈村(三島村、谷井田村、豊村、小張村、久賀村)
(の一部、板橋村)

谷和原村(谷原村、十和村、福岡村、小絹村)

豊里町(上郷町、旭村の一部、吉沼村の一部)

大穂町(旭村の一部、吉沼村の一部)

◎**眞壁郡**

眞壁町(長讃村の一部、紫尾村、谷貝村、樺穂村)

明野町(大村町、長讃村の一部、上野村、鳥羽村、)
(村田村)

関城町(関本町、黒子村、河内村)

協和村(小栗村、新治村、古里村)

大和村(雨引村、大國村)

◎**結城郡**

八千代村(西豊田村、中結城村、安静村、下結城村、)
(川西村、三和村の一部)

石下町(豊田村、岡田村、飯沼村、玉村の一部)

千代川村(崇道村、玉村の一部、蚕飼村、大形村)

◎**猿島郡**

岩井町(中川村、七郷村、神大実村、飯島村、弓馬)
(田村、七重村、長須村)

境町(静村、長田村、猿島村、森戸村)

総和村(勝鹿村、岡郷村、桜井村、香取村)

三和村(幸島村、八俣村、名崎村)

猿島町(生子菅村、逆井山村、香掛町)

◎**五霞村**

◎**北相馬郡**

取手町(小文間村、寺原村、稲戸井村、高井村の一部)

藤代町(相馬町、六郷村、山王村、高須村の一部、)
(久賀村の一部)

守谷町(高井村の一部、高野村、大野村、大井沢村)

利根町(布川町、文間村、文村、東文間村)

生産動態調査結果

織維部門

(昭和31年8.9月度分)

(調査企画課商工調査係)

概況

織物

綿織物、絹織物共に7月度に引続き問屋よりの注文が多く、綿織物の生産高は横ばい状態、絹織物は8月度の引渡高が前月度の約91%増、9月度は更に8月度の約108%増を示した。

メリヤス製品

9月度に入ってから需要は本格的に増加し、外衣、靴下の生産高、引渡高の増加が目立っている。

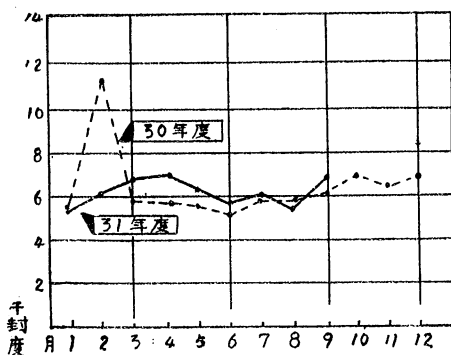
縫製品

8月度は冬季の需要に応ずるため、学校服の生産が増加し、又9月度には学校服、子供服、既成服の引渡高が増加を見せている。

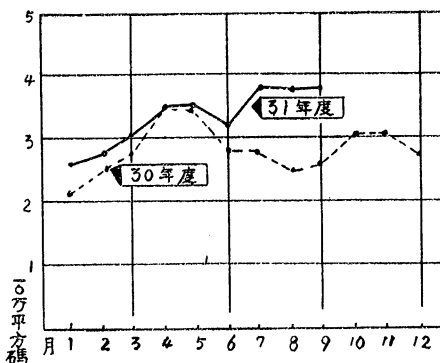
製綿

8、9月度の生産高、引渡高は7月度を相当上回る数字を示している。

特紡和紡糸生産推移



織物生産推移



(1) 対象工場数 (8月度)

業種	特紡和紡糸	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑織維製品	縫製品	製綿
対象	7	17	315	10	3	19	9
操業	7	17	314	10	3	13	9
休止	—	—	1	—	—	6	—

(2) 生産及び出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月度末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡績織物	計	封度	56,618	91	57,443	90	3,007	78
	落綿糸	〃	11,000	104	11,200	107	300	60
	特紡糸	〃	36,200	87	36,400	87	125	38
	和紡糸	〃	9,418	94	9,843	85	2,582	86
	織物計	平方碼	371,429	99	466,925	137	174,999	104
	綿織物	〃	173,672	102	180,489	106	83,264	95
	絹織物	〃	56,246	108	44,878	201	64,996	121
	絹紡織物	〃	4,749	116	4,630	127	4,825	103
	和紡織物	〃	104,953	93	106,254	97	20,210	94
	特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
物	スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
	合成纖維織物	〃	31,809	94	30,674	86	1,704	299
メリヤス製品	メリヤス生地	封度	2,714	86	—	—	3,144	141
	製品計	打	10,163	93	16,611	84	13,783	106
	肌着	〃	2,240	132	1,850	102	1,345	141
	外衣	〃	169	121	169	122	—	—
	手袋	〃	6,471	86	13,548	81	9,494	107
雑織維製品	靴下	〃	1,283	78	1,044	94	2,944	109
	計	封度	2,313	78	3,295	109	2,949	68
	漁網	〃	593	57	1,133	86	1,263	87
	漁具糸	〃	1,720	90	2,162	127	1,686	89
	学校服	着	1,925	343	1,680	279	1,232	125
	作業服	〃	2,342	38	2,255	36	164	213
	制服	〃	1,763	71	1,763	71	—	—
	乳児および子供服	〃	280	52	360	71	519	87
	既成服	〃	316	91	294	350	706	103
	中衣・肌衣	点	34,148	52	33,547	60	29,294	102
綿	綿	封度	255,645	142	244,137	166	132,365	110

(1) 対象工場数 (9月度)

業種	特紡和紡糸	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑織維製品	縫製品	製綿
対象業種	7	17	314	10	3	19	9
休止	—	17	314	10	3	13	9
	—	—	—	—	—	6	—

(2) 生産および出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月度末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡	計	封度	68,224	120	66,314	115	4,917	164
	落綿糸	〃	11,400	104	11,400	102	300	100
	特紡糸	〃	47,000	130	45,400	125	1,725	138
	和紡糸	〃	9,824	104	9,514	97	2,892	112
績	織物計	平方碼	371,434	100	411,730	88	135,775	78
	綿織物	〃	171,167	99	178,481	99	77,021	93
	絹織物	〃	58,587	104	96,161	214	27,422	42
	絹紡織物	〃	4,186	88	4,369	94	4,642	96
織	和紡織物	〃	106,168	101	103,207	97	23,171	114
	特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
	スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
物	合成繊維織物	〃	31,326	98	29,512	96	3,519	207
	メリヤス生地	度封	8,000	295	—	—	4,650	148
	製品計	打	9,908	97	22,335	134	6,280	46
	肌着	〃	3,010	134	3,712	201	643	48
メリヤス製品	外衣	〃	173	102	173	102	—	—
	手袋	〃	5,122	79	16,413	121	3,127	33
	靴下	〃	1,603	125	2,037	195	2,510	85
	計	封度	2,149	93	3,240	98	2,646	90
雑繊維製品	漁網	〃	589	99	1,007	89	1,113	88
	漁具	糸	1,560	91	2,233	103	1,533	91
	学校服	着	3,477	181	3,335	198	1,374	112
	作業服	〃	457	20	420	19	201	122
縫製品	制服	〃	1,012	57	1,012	57	—	—
	乳児および子供服	〃	470	168	355	99	578	111
	既成服	〃	1,940	613	831	282	1,815	257
	中衣・肌衣	点	33,387	98	35,743	107	26,938	92
	綿綿	封度	365,954	143	323,951	132	174,368	132

★本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場および抽出調査工場は含まれていない。

機 械 部 門

(昭和31年8,9月度分)

概 況

8月度 銑鉄鋳物の生産は前月に比べ92%、出荷は95%、在庫は119%で生産、出荷ともわずかに減少し、在庫が増加した。

銅合金鋳物も89%と生産が減少している。

減少の目立つて多いものは、銑鉄鋳物では、産業機械器具の72.8%、日用品の85.6%で電気機械器具は120.5%と増加している。

銅合金鋳物では、鉄道車輛の26%、港湾船舶機器の30.4%、産業機械器具の52.2%と三業種の生産が激減し、軸受メタルが238%と激増している。

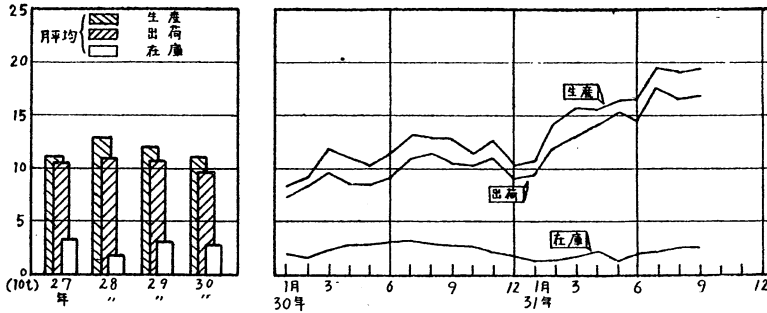
こうした増減は時期的な変動ではなく、底の浅い中小工業の不安定な一端をあらわしているものといえよう。

9月度 銑鉄鋳物の生産は、前月に対し104%、出荷は102%、在庫は94%と好調を持直し、銅合金鋳物の生産は前月に対し、132%と大きく増加している。生産を需要別に見ると、銑鉄鋳物では雑機械器具が147.7%と最も多く、ついで日用品の122.5%鉄道車輛の104.6%となっている。

産業機械器具は100.2%で保合を示し、電気機械器具は89%と減少している。

銅合金鋳物は鉄道車輛176.4%、産業機械器具155.5%、バルブコック145.5、軸受メタル127.3%、電気機械器具120.4%といずれも増産をとりもどしている。

銑 鉄 鋳 物 の 推 移



(8月度分)

銑 鉄 鋳 物

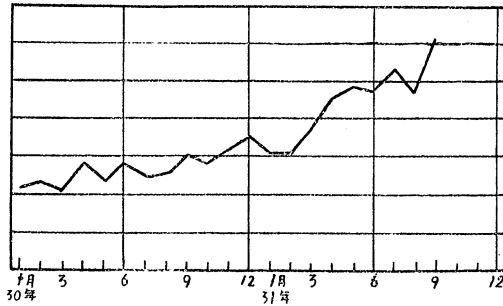
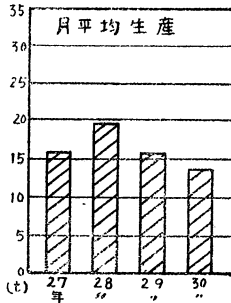
索引 番号	用途別	生 産		出 荷		自己消費 重量 kg	月末在庫 重量 kg	対象工場数 12
		重量 kg	金額 千円	重量 kg	金額 千円			
47	銑鉄鋳物	185,631	13,171	167,303	11,912	16,289	24,672	生産前月対比
01	産業機械器具用	112,977	8,075	101,399	7,281	8,364	13,257	92
02	雑機械器具用	—	—	—	—	—	—	出荷前月対比
03	鉄道および車輛用	20,425	1,555	20,425	1,555	—	—	95
04	電気および通信機 器用	31,958	2,159	31,958	2,159	—	—	在庫前月対比
05	農水産機器用	—	—	—	—	—	—	119
06	港湾および船舶機 器用	—	—	—	—	—	—	
07	雑機械器具用	6,358	454	3,558	244	2,800	—	
08	日用品	8,745	653	7,745	516	2,175	11,415	
09	鋳型および鋳型定 盤	2,950	118	—	—	2,950	—	
10	口	—	—	—	—	—	—	
11	その他	2,218	157	2,218	157	—	—	

(9月度分)

鉄 鉄 鋳 物

索引 番号	区分 用途別	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫	対象工場数 I2
		重量 kg	金 額 千円	重量 kg	金 額 千円	重量 kg	重量 kg	
47	鉄 鐵 鑄 物	193,890	20,962	170,260	12,439	23,985	23,312	生産前月対比
01	産業機械器具用	113,280	15,425	103,644	7,752	11,106	11,787	104
02	繊維機械器具用	—	—	—	—	—	—	出荷前月対比
03	鉄道および車輛用	21,381	1,782	21,381	1,782	—	—	102
04	電気および通信機 器用	28,459	1,876	28,459	1,876	—	—	在庫前月対比
05	農水産機器用	—	—	—	—	—	—	94
06	港湾および船舶機 器用	—	—	—	—	—	—	
07	雑機械器具用	9,393	504	5,393	204	4,000	—	
08	日 用 品	10,719	871	7,225	513	3,379	11,530	
09	鑄型および鑄型定 盤	5,500	192	—	—	5,500	—	
10	ロ ー ル	—	—	—	—	—	—	
11	そ の 他	5,158	312	5,158	312	—	—	

銅合金鋳物の推移



(8月度分)

銅合金鋳物

索引 番号	区分 用途別	生 産		対象工場数
		重量kg	金 額 千円	
49	銅 合 金 鑄 物	23,212	11,704	7
01	産業機械器具用	1,295	721	生産前月対比
02	電気および通信機器用	8,291	4,300	
03	鉄道および車輛用	513	264	89
04	港湾および船舶機器用	635	395	
05	軸受メタル	2,728	1,449	
06	管継手	135	54	
07	バルブコック	9,327	4,370	
08	建 築 用	26	18	
09	日 用 品	—	—	
10	そ の 他	262	133	

(9月度分)

銅合金鋳物

索引 番号	区分 用途別	生 産		対象工場数
		重量kg	金 額 千円	
49	銅 合 金 鑄 物	30,742	16,304	7
01	産業機械器具用	2,015	1,104	生産前月対比
02	電気および通信機器用	9,986	5,567	
03	鉄道および車輛用	905	486	132
04	港湾および船舶機器用	308	201	
05	軸受メタル	3,473	2,142	
06	管継手	185	74	
07	バルブコック	13,576	6,577	
08	建 築 用	14	10	
09	日 用 品	—	—	
10	そ の 他	280	143	

軽合金鋳物

索引 番号	区分 用途別	生 産		対象工場数
		重量kg	金 額 千円	
50	軽 合 金 鑄 物	3,451	1,546	5
01	産業機械器具用	1,742	733	生産前月対比
02	繊維機械器具用	—	—	
03	鉄道および車輛用	99	47	75
04	電気および通信機器用	1,606	764	
05	精密機器用	4	2	
06	農水産機器用	—	—	
07	日 用 品	—	—	
08	そ の 他	—	—	

軽合金鋳物

索引 番号	区分 用途別	生 産		対象工場数
		重量kg	金 額 千円	
50	銅 合 金 鑄 物	6,379	2,899	5
01	産業機械器具用	406	182	生産前月対比
02	繊維機械器具用	—	—	
03	鉄道および車輛用	365	154	185
04	電気および通信機器用	5,379	2,433	
05	精密機器用	20	11	
06	農水産機器用	—	—	
07	日 用 品	—	—	
08	そ の 他	209	119	

※本表の工場は下記の定義にもとずいたものである。
鉄鉄鋳物については従業員10名以上、銅合金鋳物および軽合金鋳物については従業員5名以上の工場が調査の対象である。

雑 貨 部 門

(昭和31年8.9月度分)

概 況

金属製がん具

8、9月度の生産及び出荷は前月を下回った。これは輸出向製品の減少による結果である。

革 靴

夏期における革靴の需用減は8月度を峠として9月度より生産111%出荷118%と、ともに増加を見せてきた。

漆 器

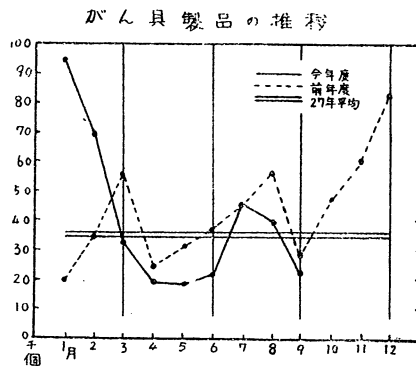
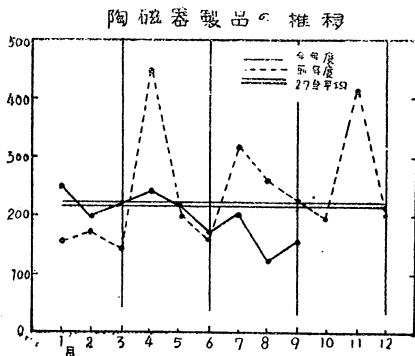
8月度は生産で93%出荷で91%と減少を見たが9月度においては生産119%出荷122%と増加を見せた。これは需用が夏期は減少し9月度よりは増加するという昨年とほぼ同率の結果を示している。

建築用コンクリートブロック

8月度4,195個、9月度19,496個と変動がはげしいが、これはまだ需用面が一定せず注文生産による結果である。

陶 磁 器

8月度は前月度に比べ60%の減少であるが9月度においては7月度とほぼ同率をしめした。これは需用の減少よりも農作業の繁閑による結果と思われる。



(8月度分)

業種	区分 製品名	単位	生産数量			出荷数量						月末在庫 数量	事業数 (操業)
			数量	前月 対比	金額 千円	国内向			輸出向				
						数量	前月 対比	金額 千円	数量	前月 対比	金額 千円	数量	
	金属製がん具	個	40,584	87	1,780	9,576	52	359	31,008	111	1,421	—	3(3)
革靴	総数	個	696	87	1,281	651	88	1,131	—	—	—	761	5(5)
	男子総革靴	〃	555	83	992	562	92	959	—	—	—	493	
	婦人〃	〃	126	111	270	72	73	153	—	—	—	265	
	その他靴	〃	15	107	19	17	53	20	—	—	—	3	
漆器 (木製)	総数	個	1,470	93	602	1,435	91	600	—	—	—	—	13(8)
	食器類	〃	30	11	2	3	11	2	—	—	—	—	
	容器類	〃	540	540	60	525	525	58	—	—	—	—	
	食卓子、膳盆類	〃	900	72	540	880	71	540	—	—	—	—	
	その他	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
建築用 コンクリート ブロック	総数	個	4,195	24	112	3,382	33	123	—	—	—	15,162	3(3)
	A { 基本型	〃	1,303	189	32	846	846	33	—	—	—	3,800	
	異小計	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	C { 基本型	〃	1,303	189	32	846	846	33	—	—	—	3,800	
	異小計	〃	2,635	19	75	1,521	16	60	—	—	—	3,379	
	張壁用ブロック	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	張壁用ブロック	〃	2,635	19	75	1,521	16	60	—	—	—	3,379	
張壁用ブロック	〃	257	9	5	1,015	142	30	—	—	—	7,983		
陶磁器	総数	疋	122,241	60	19,646	118,046	62	19,630	—	—	—	46,546	29(12)
	電気用品 { 特別高圧用碍子	〃	36,390	123	9,989	36,390	123	9,989	—	—	—	—	
	高圧用碍子	〃	4,234	134	5,076	4,234	134	5,076	—	—	—	—	
	低圧用碍子	〃	2,750	124	3,045	2,750	124	3,045	—	—	—	—	
	家庭用品	〃	30,967	26	970	29,552	27	982	—	—	—	35,566	
	衛生用品	〃	47,800	103	504	44,900	105	475	—	—	—	10,900	
	その他	〃	100	6	62	220	84	63	—	—	—	80	
赤れんが	個	x	—	x	x	—	x	—	—	—	x	3(1)	

(9月度分)

業種	製品名	区分	単位	生産数量			出荷数量						月末在庫数量	事業所数 (操業)
				数量	前月対比	金額	国内向			輸出向				
							数量	前月対比	金額	数量	前月対比	金額		
	金属製がん具		個	21,788	%54	千円1,331	2,060	%22	千円54	19,728	%64	千円1,277	—	3(3)
革靴	総数		個	770	111	1,399	773	118	1,368	—	—	—	768	5(5)
	男子総革靴		個	656	118	1,147	670	119	1,156	—	—	—	489	
	婦人		個	114	90	252	103	143	212	—	—	—	276	
	その他靴		個	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	
漆器(木製)	総数		個	1,750	119	512	1,750	122	512	—	—	—	152	13(5)
	食器類		個	350	1,167	28	350	1,167	28	—	—	—	—	
	容器類		個	550	102	70	550	105	70	—	—	—	40	
	食卓子、膳盆類		個	800	89	404	800	91	404	—	—	—	110	
	その他		個	50	—	10	50	—	10	—	—	—	2	
建築用コンクリートブロック	総数		個	19,496	465	654	17,823	527	671	—	—	—	35,510	3(3)
	A { 基本型		個	5,668	435	205	4,505	533	184	—	—	—	6,962	
	異小計		個	2,506	2,506	74	905	905	28	—	—	—	1,721	
	C { 基本型		個	8,174	627	279	5,410	639	212	—	—	—	8,683	
	異小計		個	6,072	230	247	9,354	615	367	—	—	—	15,952	
	異小計		個	946	—	21	551	551	21	—	—	—	1,021	
	帳壁用ブロック		個	7,018	230	268	9,904	651	388	—	—	—	61,973	
	帳壁用ブロック		個	4,304	1,675	107	2,508	247	71	—	—	—	11,854	
陶磁器	総数		瓦	153,969	126	18,539	153,969	130	18,539	—	—	—	66,538	10(9)
	電気用品 { 特別高圧用碍子		瓦	32,339	89	9,751	32,339	89	9,751	—	—	—	—	
	高圧用碍子		瓦	4,273	101	4,205	4,273	101	4,205	—	—	—	—	
	低圧用碍子		瓦	2,957	108	3,337	2,957	108	3,337	—	—	—	—	
	家庭用品		瓦	70,900	229	727	67,161	227	741	—	—	—	58,635	
	衛生用品		瓦	43,400	91	460	46,400	103	490	—	—	—	7,900	
	その他		瓦	100	100	60	100	45	60	—	—	—	—	
赤れんが		個	×	—	×	×	—	×	—	—	—	×	3(1)	

※対象工場数、生産数量及び出荷数量において2以下の事業所については公表を禁じられているので、金属洋食器、がらす製品は除外した。

がん具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、コンクリートブロック、赤れんがは全事業所である。

昭和30年工業統計調査結果速報 (その2)

商 工 調 査 係

3. 産業別、規模別統計表

産業、規模別	事業所数	従業者数	現金給与総額 (千円)	経営支出額等 (千円)	製造品出荷額等 (千円)	附加価値額 (千円)
総 計	2,296	53,429	7,577,782	43,413,149	64,714,608	19,649,743
4人 ~ 9人	1,304	8,042	542,303	3,060,393	4,384,370	1,191,480
10人 ~ 19人	597	7,958	664,300	3,830,075	5,796,807	1,470,456
20人 ~ 29人	169	3,952	356,234	2,076,889	3,133,491	804,078
30人 ~ 49人	113	4,206	411,984	1,977,859	2,988,928	993,103
50人 ~ 99人	71	4,839	491,460	2,491,231	4,056,133	1,262,169
100人 ~ 199人	19	2,618	382,695	2,935,065	4,537,863	1,335,849
200人 ~ 299人	5	1,133	154,608	1,796,200	2,264,694	390,234
300人 ~ 499人	7	2,474	297,446	1,685,656	2,500,005	814,210
500人 ~ 999人	5	3,663	695,992	2,341,109	4,177,177	1,808,660
1,000人以上	6	14,544	3,580,760	21,218,672	30,875,140	9,579,504
食料品製造業	817	9,643	827,673	10,454,151	15,024,879	3,037,856
4人 ~ 9人	507	3,086	189,745	1,811,536	2,423,597	480,315
10人 ~ 19人	224	2,971	227,103	2,234,450	3,413,245	683,459
20人 ~ 29人	49	1,134	92,317	1,317,609	1,926,993	356,904
30人 ~ 49人	18	630	63,138	671,004	997,099	308,486
50人 ~ 99人	13	861	94,852	1,033,713	1,715,906	391,701
100人 ~ 199人	4	961	160,518	3,385,839	4,548,039	816,991
200人 ~ 299人	2	—	—	—	—	—
300人 ~ 499人	—	—	—	—	—	—
500人 ~ 999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
繊維工業	178	4,518	330,929	2,078,125	2,642,269	564,144
4人 ~ 9人	76	514	30,748	151,168	213,459	62,291
10人 ~ 19人	62	824	54,696	336,802	429,391	92,589
20人 ~ 29人	12	284	16,980	122,899	160,034	37,135
30人 ~ 49人	15	558	42,931	316,971	419,116	102,145
50人 ~ 99人	7	—	—	—	—	—
100人 ~ 199人	1	873	82,103	439,991	548,237	108,246
200人 ~ 299人	1	—	—	—	—	—
300人 ~ 499人	4	1,465	103,471	710,294	872,032	161,738
500人 ~ 999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
衣服及び身の廻り品製造業	65	894	56,148	194,758	291,881	97,123
4人 ~ 9人	41	263	14,216	56,037	96,660	40,623
10人 ~ 19人	11	145	7,865	35,888	50,091	14,203
20人 ~ 29人	4	93	6,016	4,729	14,533	9,804
30人 ~ 49人	7	—	—	—	—	—
50人 ~ 99人	2	393	28,051	98,104	130,597	32,493
100人 ~ 199人	—	—	—	—	—	—
200人 ~ 299人	—	—	—	—	—	—
300人 ~ 499人	—	—	—	—	—	—
500人 ~ 999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—

産業、規模別	事業所数	従業者数	現金給与総額 (千円)	経営支出額等 (千円)	製造品出荷額等 (千円)	附加価値額 (千円)
木材及び木製品 製 造 業	383	3,599	322,065	1,731,816	2,334,155	602,339
4人～9人	25I	1,54I	119,799	585,610	813,396	227,786
10人～19人	III	1,427	136,225	723,630	966,697	243,067
20人～29人	12	26I	25,719	148,81I	193,240	44,429
30人～49人	7	370	40,322	273,765	360,822	87,057
50人～99人	2					
100人～199人	—	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
家具及び装備品 製 造 業	65	562	51,757	121,093	216,539	95,273
4人～9人	5I	333	29,948	86,835	145,385	58,479
10人～19人	II	154	14,928	26,036	55,486	29,392
20人～29人	3	75	6,88I	8,222	15,668	7,402
30人～49人	—	—	—	—	—	—
50人～99人	—	—	—	—	—	—
100人～199人	—	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
紙及び紙加工品 製 造 業	39	763	77,587	404,993	614,513	209,520
4人～9人	18	127	6,854	14,776	27,228	12,452
10人～19人	7	98	7,295	22,025	37,898	15,873
20人～29人	8	185	17,74I	40,19I	65,315	25,124
30人～49人	4	353	45,697	328,00I	484,072	156,07I
50人～99人	I					
100人～199人	I	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
印刷出版及び関連 運 産 業	50	775	92,343	127,702	362,637	234,935
4人～9人	24	143	10,740	16,779	37,010	20,23I
10人～19人	15	197	22,914	29,447	63,100	33,653
20人～29人	9	435	58,689	81,476	262,527	181,05I
30人～49人	—					
50人～99人	I	—	—	—	—	—
100人～199人	I	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—

産業、規模別	事業所数	従業者数	現金給与総額 (千円)	経営支出額等 (千円)	製造品出荷額等 (千円)	附加価値額 (千円)
化学工業	26	770	110,170	924,926	1,162,313	237,387
4人～9人	13	77	6,568	64,257	94,272	30,015
10人～19人	6	80	11,698	89,280	129,215	39,935
20人～29人	3	65	13,363	129,626	164,328	34,702
30人～49人	2	x	x	x	x	x
50人～99人	—	—	—	—	—	—
100人～199人	1	x	x	x	x	x
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	1	x	x	x	x	x
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
石油及び石炭 製品製造業	7	222	29,585	580,073	694,039	113,966
4人～9人	1	x	x	x	x	x
10人～19人	2	x	x	x	x	x
20人～29人	1	x	x	x	x	x
30人～49人	2	x	x	x	x	x
50人～99人	1	x	x	x	x	x
100人～199人	—	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
皮革及び皮革製 品製造業	7	295	29,831	264,908	326,643	61,735
4人～9人	1	x	x	x	x	x
10人～19人	1	x	x	x	x	x
20人～29人	1	x	x	x	x	x
30人～49人	2	x	x	x	x	x
50人～99人	1	x	x	x	x	x
100人～199人	1	x	x	x	x	x
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
窯業及び土石製 品製造業	200	4,036	514,776	1,539,478	3,182,268	1,642,513
4人～9人	134	793	52,391	91,692	206,984	115,292
10人～19人	35	448	37,805	62,250	125,017	62,717
20人～29人	10	241	23,776	31,295	61,552	30,257
30人～49人	8	310	29,916	35,466	83,129	47,663
50人～99人	7	503	47,012	52,159	130,015	77,768
100人～199人	3	404	47,859	99,536	245,145	145,609
200人～299人	1	x	x	x	x	x
300人～499人	1	x	x	x	x	x
500人～999人	1	x	x	x	x	x
1,000人以上	—	—	—	—	—	—

産業、規模別	事業所数	従業者数	現金給与総額 (千円)	経営支出額等 (千円)	製造品出荷額等 (千円)	附加価値額 (千円)
鐵 鋼 業	14	1,007	238,628	647,426	947,840	300,414
4人～9人	4	24	2,682	7,570	11,207	3,637
10人～19人	6	76	8,252	13,996	25,889	11,893
20人～29人	I	x	x	x	x	x
30人～49人	I	x	x	x	x	x
50人～99人	I	x	x	x	x	x
100人～199人	—	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	I	x	x	x	x	x
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
非鐵金屬製造業	11	3,919	843,899	12,680,576	14,963,721	2,283,145
4人～9人	4	28	2,529	12,481	15,889	3,408
10人～19人	3	43	6,368	26,444	37,310	10,866
20人～29人	—	—	—	—	—	—
30人～49人	I	x	x	x	x	x
50人～99人	—	—	—	—	—	—
100人～199人	I	x	x	x	x	x
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	2	x	x	x	x	x
金屬製品製造業 (武器を含む)	87	2,333	208,450	427,248	606,660	179,405
4人～9人	41	248	17,523	30,224	61,888	31,664
10人～19人	19	277	28,726	30,183	77,347	47,157
20人～29人	15	348	30,363	60,902	116,766	55,864
30人～49人	8	286	31,249	61,630	130,294	68,664
50人～99人	2	x	x	x	x	x
100人～199人	—	—	—	—	—	—
200人～299人	I	x	x	x	x	x
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	I	x	x	x	x	x
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
機械製造業	89	6,625	1,469,672	3,819,121	7,729,524	3,882,995
4人～9人	38	233	18,032	22,583	50,690	28,107
10人～19人	15	211	23,624	40,553	81,775	41,222
20人～29人	16	383	39,998	76,031	143,255	67,224
30人～49人	12	445	49,716	86,180	156,904	70,724
50人～99人	4	286	42,316	47,553	126,937	79,384
100人～199人	2	x	x	x	x	x
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	I	x	x	x	x	x
1,000人以上	I	x	x	x	x	x

産業、規模別	事業所数	従業者数	現金給与総額 (千円)	経営支出額等 (千円)	製造品出荷額等 (千円)	附加価値額 (千円)
電気機械器具業	103	10,265	2,016,763	6,396,330	1,201,956	4,728,239
製造業						
4人～9人	20	136	9,658	9,798	26,262	16,041
10人～19人	32	470	37,614	47,076	122,263	75,187
20人～29人	15	354	31,043	33,302	77,042	43,740
30人～49人	14	534	45,267	50,838	123,866	73,028
50人～99人	15	1,013	86,708	98,383	227,151	128,768
100人～199人	3	421	55,582	116,196	201,452	85,256
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	1	7,337	1,750,891	6,040,737	10,423,920	4,306,219
1,000人以上	3					
輸送用機械器具業	31	1,201	200,827	598,041	1,687,924	1,089,883
製造業						
4人～9人	15	79	6,656	10,146	20,027	9,881
10人～19人	5	76	5,265	9,535	18,271	8,736
20人～29人	1	x	x	x	x	x
30人～49人	2	x	x	x	x	x
50人～99人	6	440	59,208	110,576	359,366	248,790
100人～199人	1	x	x	x	x	x
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	1	x	x	x	x	x
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
精密機械器具業	28	534	55,024	88,473	177,824	85,190
製造業						
4人～9人	10	71	4,936	6,014	12,754	6,740
10人～19人	12	151	14,911	15,521	41,551	26,030
20人～29人	3	69	9,866	5,824	17,879	12,055
30人～49人	—	—	—	—	—	—
50人～99人	3	243	25,311	61,114	105,640	40,365
100人～199人	—	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—
その他の製造業	96	1,468	101,655	333,911	547,023	203,681
製造業						
4人～9人	55	331	17,682	70,289	113,409	42,863
10人～19人	20	271	16,028	76,926	105,951	28,200
20人～29人	6	150	8,174	15,515	28,030	12,515
30人～49人	10	386	34,936	89,989	161,340	70,994
50人～99人	5	330	24,835	81,192	138,293	49,109
100人～199人	—	—	—	—	—	—
200人～299人	—	—	—	—	—	—
300人～499人	—	—	—	—	—	—
500人～999人	—	—	—	—	—	—
1,000人以上	—	—	—	—	—	—



統計マンは幸福である

秋たけなわの10月15日開都 500年祭でにぎわう大東京の日比谷公会堂において、統計マン待望の第7回全国統計大会が催され、私もこれに参加した。

目がさめるような、はなやかな会場の門をくぐり、テキパキした都庁統計課員の案内によつて会場に入る。「こんなに後の方で聞えるだろうか」とつい田舎者の本性をあらわせば「ここは東京ですぞ」と隣席の同僚に笑われながら中央末席に腰を下し、期待と好奇心を躍らせて場内を見渡すと、正面の舞台装飾も鮮かに、マーク入りの全国統計大会の文字が一しお目についた。

大会はまず美濃郡統計基準部長の開会の辞によつて幕は切られた。ついで地先東京都副知事の挨拶、大内全統連会長の挨拶と、それぞれ胸をうつつ激励の言葉があり、さていよいよ統計マン最高の栄誉である大内賞授与の表彰式に移つた。会場万雷の拍手に迎えられて、東京都斎藤金一郎さん外8名に輝かしい大内賞が授与された。思うにこの人々は統計調査にたずさわること何10年、終始一貫職務に精励され、しかも理論においても実際においても、真に我が国統計の進歩発達に貢献されたいわゆる統計の神と仰がれる方々である。

およそ人間としてこの世に生をうけたからには、担当する職務を通じて世のため人のために尽すことこそ本望であり、最も尊いことというべきであろう。受賞者4名の方々に心から敬服すると共に、少しでもこの人々の功績にあやかりたいものである。

表彰式は次々と進められ、総理大臣はじめ農林、通産等各省大臣の表彰に移り、場内はたえず拍手にこだました。関係県名呼出しの声高き中に茨城の声なく、一抹の寂しさを感じた。次期大会には大いに本県の意気を発揮せねばと心に誓つた。しかしながら、その後の全統連表彰には下館市役所の森田さんと、珠算競技全国コンクールで第1位になられた常陸太田市の橋本さんを万場の拍手をもつて壇上へおくことが出来たのは全く歎息の至りであつた。

続いて行われた統計図表と懸賞論文審査結果報告もまた私にとつては特に興味深いものであつた。そして審査員がたんととして語る選評の中にも、今日の栄冠を勝ち得た人々の並々ならぬ苦心と努力の跡がしのばれた。

式は更に祝辞、祝電披露に移り、終つて兵庫県加古川市平岡小学校中田礼子さんの受賞者総代謝辞へと進んだ。中田さんは統計図表コンクール第1部に、加古川市の降雨日数を出品して最高位特選に入賞されたわずか小学5年生であるが、その謝辞は取材に苦心されたことから始まり、そして完成までの涙ぐましい努力の経過と、更に将来の覚悟まで述べられたものであり、内容といえ朗読ぶりといえ、誠に立派なものであつた。

午前の部は大会議事をしんがりにして一旦休憩、午後の再開まで図表の展示を見学したが、今更の如く世の中の広さに驚きながら、よくもこんな立派な作品がとただ

眼を見張るばかりであつた。

午後の研究発表で「三庄の交通と道路の改革について」と題する徳島県中学1年の本庄義明君と島田正子さん共同の研究発表には、内容もさることながらその落着いた説明ぶりに、場内のおとなたちもいささかどきもぬかれた感があつた。なお最後の東京都小売物価調査員横山貴美子さんの「私の小売物価調査の体験について」の体験談は、大学生のアルバイトと間違えられ店先ばらいを食わされた当初の苦心談から、彼女の誠意が指定店の主人に認められ、娘のよき相談相手とまでなつた現在までの、3ヶ年の血のにじむような苦心談であり、現地調査員の苦勞が思われて心から頭がさがつた。

研究発表に次いで大内兵衛先生の記念講演、万才三唱と大会は只日感激のうちに閉会された。

私は会場に心を残しながら帰途についたが、道すがらいろいろ考えさせられたことが多かつた。前の職場の水産課では10数年の在職中、水産デーには年々参加したが北は北海道から南は鹿児島まで、職を同じうする人々が一堂に会して今日のような大会を催されたこともなく、まして大内賞に匹敵するような栄ある水産の受賞者など選ばれたことを聞かない。統計マンは口を開けば縁の下の力持といわれるけれども、世の中にはもつともつと目立たない仕事をただ黙々と励み、一生を終る人たちが多いのではないかと。そして統計マンこそむしろ幸福ではあるまいかと考えた。

なお統計図表全国コンクールの選評は特に感銘したので、次回出品者の参考になればと思うので転記してきた。(筆者は調査企画課青木商工係長)

『選 評』

回を重ねること4回、今回始めて中学と高校を分けて4部にして審査した。何んといつても小学生の作品には心うたれるものがある。これらの方が社会に出る時は明るい気持がする。

統計協力学校制度普及のためか中学の進境が一番著しい。全体としてはさほど目立つほどの進歩を示したとはいえないが、このことは既に最高位水準に近づいているからともいえる。

審査の三基準である美観という点では素晴らしいの一語につきる。

構図については平明、ざん新、独創の点から見てそれぞれ立派なものもあるが、生徒の作品の中には特徴を示すことを忘れたものがあつた。私共の最も力を入れた資料の選択については無批判に資料をとつて図化したために見る人に誤つた理解を与えがちのものがあつた。円単位で示した累年統計の取扱については特に注意を要する。

そんな関係で第4部に特選のなかつたことは誠に遺憾である。

特選は相変わらず関西方面に偏しているが、入選府県は17の多きに及び年1年と統計が普及しつつあることは喜ばしいことである。



(統) (計) (用) (語) (の) (解) (説)

〔耐用年数〕 建造物、機械設備その他の生産設備が古くなるととりかえなければならないが、それまでの年数を法律（減価償却規則）で定めている。これを耐用年数あるいは耐用命数という。

〔スウィッチ貿易〕 三角貿易の一種で、たとえば日本が受取分をもつ特定国を通じて第三国から必要とする物資を輸入する方法をいう。すなわち最近ポンドやドルの手持外貨が少なくなった場合に、わが国が受取分を

もつインドネシアやスウェーデン、ドイツなどの清算勘定諸国を通じてドル圏やポンド圏の物資を輸入するようになった。

〔強力人絹〕 タイヤ、コード向けのため、特に強く作られたビスコース人絹糸をいう。普通糸は 120デニールなのに対し2000デニール以上のものもある。わが国でも最近この増産を計っている由。

編 集 室

◎秋極雨のうつ陶しい天候も漸く晴れ上り、誠に天高く馬肥る時節となつた。最近、私たち日本人の生活も相当落付いたのか、日曜、休日ともなれば、ソレ山へ川へ、町へと行楽客や釣天狗が押しかて行く。一泊旅行の客も少くないが、終戦当時の惨めな生活を思うと実に大名旅行である。ささやかな積立金を利用して出かけるサラリーマン家庭の楽しみもまた一しおであらう。滅多に外に出られない奥さんや老人、子供へのサービスも、家庭円満の秘訣であることに間違いない。表紙の写真は秋の日ざしにはえる千波湖畔である。

◎10月15日には、第7回全国統計大会が東京日比谷公会堂において開催された。これは統計の祭典だけあつて全国から調査統計関係者 2,600名が参加し、各種の表彰をはじめ、統計図表審査結果報告、統計論文審査結果報告、珠算競技会入賞者表彰などが行われた由。

統計だより

- ★9月24、25日 関東甲信静ブロック臨時家計調査打合会議が長野県が開かれ、県から山中課長補佐、深沢主事が出席した。
- ★9月27日 関東甲信静ブロック毎月勤労統計調査事務打合会議が水戸市で開かれた。
- ★10月4、5日 関東信静ブロック小売物価調査事務打合会議が開かれ、本県から山中課長補佐、深沢主事が出席した。
- ★10月8日 三支庁統計係長会議を第五委員会室で開催
- ★10月15日 第7回全国統計大会が東京都日比谷公会堂で開催され、本県から160名余が参加した。

